

FIGARO
測る・見るに
特化した高性能
アルコール検知器
デジタル アルコールチェッカー FALC-21
FUGUsmart 好評発売中
詳しくは、
検索 フーゴスマート
フィガロ株式会社
TEL. 072-728-2560 (9時~17時)

Japan
Trucking
Association



広報 とらつく

毎月1日・15日発行

8月10日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)
https://jta.or.jp
※掲載に関するお問い合わせは広報まで
(定時・夜間・休日の掲載料は別添に含みます)

ドライバーの働き方改革実現に向け 商慣習の見直しを強く求める!!



使用者側代表として、馬渡雅敏全協副会長④と加藤憲治日本通運取締役執行役員⑤が出席。使用者側の意見を強く訴えている

厚生労働省による荷主対策案

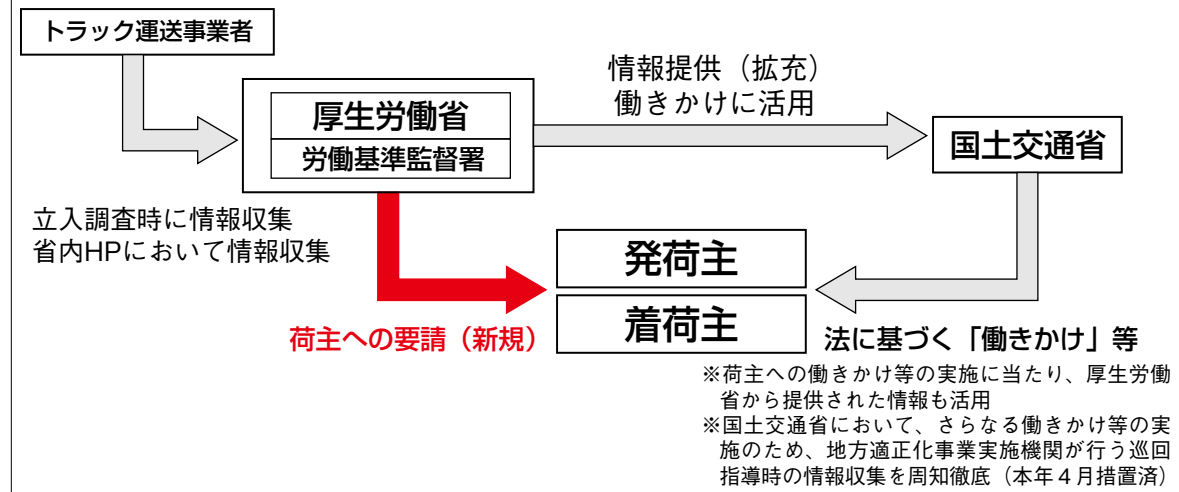
労働基準監督署による要請（新規）

▶ 荷主企業に対し、労働基準監督署から配慮を要請

（要請の内容）長時間の恒常的な荷待ち時間を発生させないよう努めること。
運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知すること。

▶ 対象企業選定にあたり、省内HPや立入調査時に収集した情報を活用

→ 国土交通省にも情報提供



自動車運送者について 基準が定められている。労働時間等の労働条件の向上を図るため、改ラックドライバーについて、時間外労働の上限規制が適用年960時間、車運送者の拘束時間等の制が適用年960時間

平成31年に施行されている働き方改革関連法律（平成30年法律第71号）では、国会附帯決議事項として、過労死防止等の観点から、改善基準告示で定められている総拘束時間等の改善などの見直しが行われていた。近年トラックドライバー

「自動車運送者の労働時間等の改善のための基準」（以下、改善基準告示）の見直しに向けた議論が佳境を迎えている。
労働政策審議会労働条件分科会自動車運送者労働時間等専門委員会トラック作業部会には、トラック運送業界の使用者側代表として、馬渡雅敏全日本トラック協会副会長（松浦通運代表取締役）と、加藤

「自動車運送者の労働時間等の改善のための基準」（以下、改善基準告示）の見直しに向けた議論が佳境を迎えている。
労働政策審議会労働条件分科会自動車運送者労働時間等専門委員会トラック作業部会には、トラック運送業界の使用者側代表として、馬渡雅敏全日本トラック協会副会長（松浦通運代表取締役）と、加藤

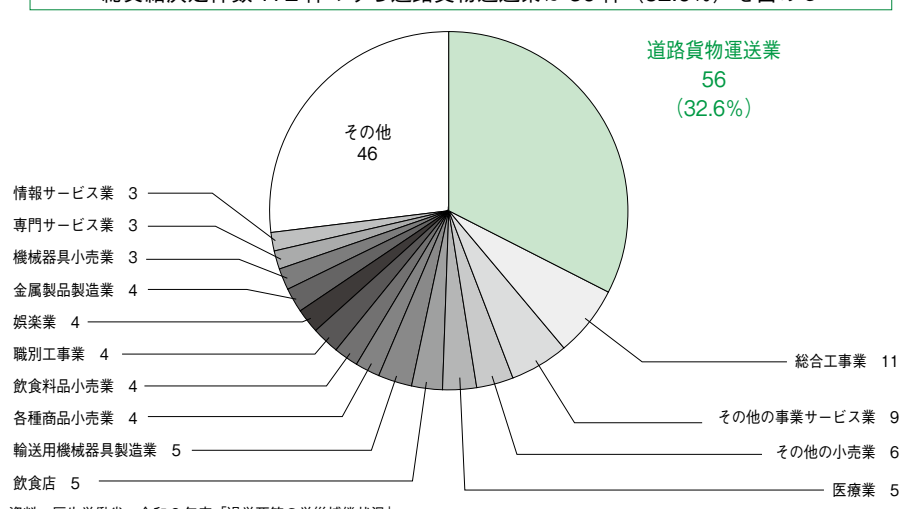
改善基準告示見直し

9月の取りまとめに向けて議論が佳境に

馬渡副会長が中心で業界の実情を訴え 厚生労働省が荷主対策を実施

脳・心臓疾患（過労死等）の労災補償状況 業種別支給決定件数（令和3年度）

総支給決定件数 172 件のうち道路貨物運送業は 56 件（32.6%）を占める



「特別相談センター」を8月1日開設
トラック運送者の長時間労働改善
厚生労働省では、令和4年度「自動車運送者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業」の一環として、「トラック運送者の長時間労働改善特別相談センター」(トラック相談センター)を8月1日に開設した。トラッ

の中で、使用者側からは「労働時間改善は運送事業者単独での取り組みだけでは、荷主側の理解が必要。効果の高い荷主対策の実施を通じて、商慣習改善をお願いしたい」と強く要望。それを受けて、厚生労働省では、労働基準監督署による荷主への要請を行うなどの新たな荷主対策案(上図)の提示や、「トラック運送者の長時間労働改善特別相談センター」を設置している(8面に詳細)。さらに使用者側では、6年度以降の改善基準告示の内容は単に厳しい規制にするのではなく、輸

天然ガス自動車は

物流分野のエネルギーに関する課題解決に貢献します

自動車を取り巻く課題
運輸部門の高い石油依存度
CO₂などの温室効果ガスによる
地球温暖化
NO_x・PM等による
大気汚染

天然ガス自動車の普及拡大に向けて
長距離・都市間をつなぐ
大型天然ガストラックを軸とし、
運輸部門への普及に向けた
取り組みを推進

天然ガス自動車
石油代替エネルギー
としてエネルギーセキュリティの
向上に貢献
CO₂排出削減
規制にやさしく、
ボスト・ボスト新長期稼働値を
大幅にクリア

都市間輸送の
環境改善に貢献する
大型天然ガストラック

環境改善やエネルギーセキュリティの向上等に貢献する天然ガス自動車は、我が国では実用性の高い石油代替エネルギー車として、トラックをはじめ広い用途で普及しています。日本ガス協会は、使命感を持って、天然ガス自動車の普及拡大に取り組んで参ります。

写真提供：いすゞ自動車株式会社

一般社団法人 日本ガス協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL:03-3502-0215 https://www.gas.or.jp/ngvj/

御社の基幹システムへのご構想、 実現に向け、 お聞かせください。

運輸業
経営管理
システム

長年にわたりお付き合いを賜っております運輸業経営のユーザー様々から、ご相談とご要望を拝聴し、貴重なご助言も頂戴しながら、導入時のヒヤリングから運用時のサポートを通して積み重ねたノウハウをもって、各社様ごとに弊社パッケージシステムをカスタマイズいたし、基幹システムとしてご活用いただいております。

36th Anniversary
おかげさまで36周年

TSC 東和サン ソフトクリエイティブ株式会社
〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目19番4号 本郷大関ビル4階
TEL:03-3818-1541 FAX:03-3818-1546
http://www.towasan-soft.co.jp

ニュース・ターミナル(トラック協会ニュース)

8217事業所の申請を受理

貨物自動車運送事業
安全性評価事業

全国貨物自動車運送通
正化事業実施機関である
全日本トラック協会は7
月21日、2022年度「貨
物自動車運送事業安全
性評価事業(Gマーク制
度)」申請事業所数を発
表した。

申請総数は8217事
業所(前年度比937事
業所増)。このうち、新
規申請は1422事業所
(同190事業所減)、
更新申請は6795事業所

	新規 申請	更新 申請	初回	2回目	3回目	4回目	5回目	合計
申請 件数	1,422	6,795	1,524	1,406	1,301	1,435	1,129	8,217
前年度 比	▲190	+1,127	+114	▲130	▲208	+222	+1,129	+937

※▲はマイナス

表 重点点検項目

点検箇所	点検時期	3か月点検	12か月点検
原動機	燃料装置	燃料漏れ	同左
電気装置	電気配線	接続部の緩み および損傷	同左
制動装置	ホースおよび ブレーキ・ チャンバ	漏れ、損傷および 取付状態	同左
		ロッドのストローク	同左機能

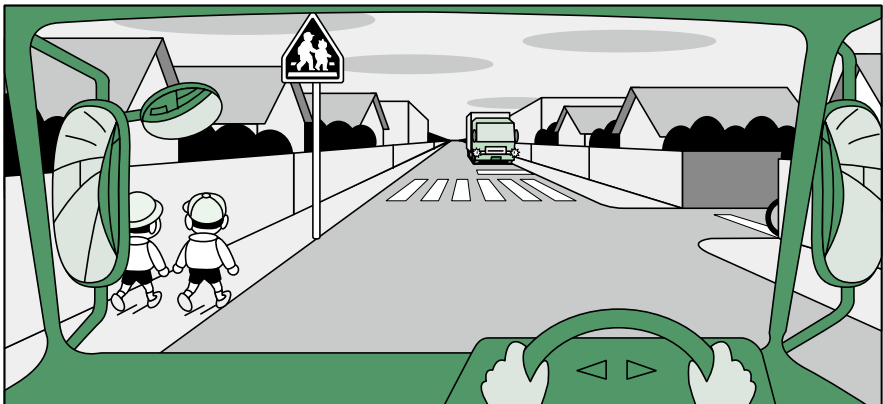
この角を基準に拡大率を141%に設定すると、A4サイズでプリントできます。

危険予知訓練(KYT)シート：交通事故防止編
あなたならどうしますか？

〔第149回〕「夏休み中の夕方の住宅街」

状況

あなたは夕方のセンターラインのない住宅街の道路を走行しています。前方の歩道には2人組の子どもがいます。また、横断歩道の先には停止しているトラックがいます。この場面にはどのような危険がありますか。また、危険を避けるためにはどのような運転をすればよいでしょうか。考えてみましょう。



◆どのような危険がありますか？

Blank space for writing answers to the first question.

◆どのような運転をすれば危険を避けることができますか？

Blank space for writing answers to the second question.

(解説・11面)

大阪府・大阪府トラック協会

使いやすい「トラック運転室内搭載ごみ箱」の開発に向けて
アンケートへのご協力をお願いします！

抽選で100名様に300円の電子ギフトカード(QUOカードPay)をプレゼント！

大阪府と大阪府トラック協会では、道路等における車内ごみのポイ捨て防止に向けて、様々な取り組みを推進しています(本紙6月15日号にて既報)。
道路環境美化への取り組みの一環として、大阪府と大阪府トラック協会では、ドライバーの皆様が行動スタイルやごみの捨て方などをアンケート調査で把握した上で、にいががトラック運転室内に漏れない等の工夫をした「トラック運転室内搭載ごみ箱」を開発します。
トラックドライバーの皆様による、アンケートへのご協力をお願いします。

アンケート回答は右の二次元コードから(5分程度で終了する簡単な内容です)
※アンケートは8月20日頃まで実施予定です。
当選発表は、当選者へのメール送信をもって代えさせていただきます。



【問い合わせ先】大阪府環境保全課環境計画グループ 電話06-6210-9577



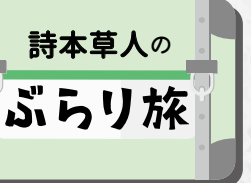
第40回「セメント部会」(7月22日、全ト協)

第5回 「山形県南陽市

意外と知られていない赤湯温泉」

「三羽の魂」が隠し彫りされており、全てを見つめると願いが叶うといわれています。必死に探しましたが、最後の一羽がどうとう見つかりません。後ろ髪を引かれながらも、タイムオーバーで諦めました。私の後にはやってくる二人連れも真剣に探していました。果たしてその結果は、
次に訪れたのは、民話「鶴の恩返し」を開山縁起として伝承している鶴布山(珍蔵寺)。山門の途中では、小さなお地蔵さまが草の絨毯の上に佇み、優しくお出迎えです。深山幽谷の清々しい空気やわずかな暑気を感じました。
お寺から程近い資料館「夕鶴の里」では、語り部が地元言葉で「鶴の恩返し」を情緒たっぷりに語り、感動もどけでした。おぼろげの方言の何と耳に心地良いことか。夢の世界に吸い込まれました。その後、静けさ漂う白竜湖を訪ね、幻想的な水没林を見た際は、時間が止まったかのような錯覚に陥りました。
本日の宿「森の湯」は、名前とは裏腹に街中に立地しており、予想外でした。宿は、各部屋が離れのように独立しているながらも渡り廊下で繋がれた「和モダン」な雰囲気、部屋にしてお楽しみのお風呂は、山形牛や新鮮な野菜を使ったお料理、地元・東の麓酒造の路酒「山形熊野のしずく」と共に味わい、満足の一泊。今日はぐっすり眠れそうです。
誰にも邪魔されないこと、これが一人旅の醍醐味であり、それを満喫する瞬間が「至福の時」です。意外と知られていない温泉地にも豊かな食と文化があり、まるで「宝物」に出会ったような喜びを感じ、期待以上の思い出を得ることができました。

(旅ライター しほん・くさど)



久しぶりの休日、思案の末に脳裏をよぎったのは「そうだな、赤湯温泉に行こう」でした。900年余りの歴史を誇る古湯でありながら、意外と知られていない温泉地。戦国時代に「軍神」と呼ばれた上杉家に伝承されている鶴布山(珍蔵寺)。山門の途中では、小さなお地蔵さまが草の絨毯の上に佇み、優しくお出迎えです。深山幽谷の清々しい空気やわずかな暑気を感じました。
お寺から程近い資料館「夕鶴の里」では、語り部が地元言葉で「鶴の恩返し」を情緒たっぷりに語り、感動もどけでした。おぼろげの方言の何と耳に心地良いことか。夢の世界に吸い込まれました。その後、静けさ漂う白竜湖を訪ね、幻想的な水没林を見た際は、時間が止まったかのような錯覚に陥りました。
本日の宿「森の湯」は、名前とは裏腹に街中に立地しており、予想外でした。宿は、各部屋が離れのように独立しているながらも渡り廊下で繋がれた「和モダン」な雰囲気、部屋にしてお楽しみのお風呂は、山形牛や新鮮な野菜を使ったお料理、地元・東の麓酒造の路酒「山形熊野のしずく」と共に味わい、満足の一泊。今日はぐっすり眠れそうです。
誰にも邪魔されないこと、これが一人旅の醍醐味であり、それを満喫する瞬間が「至福の時」です。意外と知られていない温泉地にも豊かな食と文化があり、まるで「宝物」に出会ったような喜びを感じ、期待以上の思い出を得ることができました。

人材確保対策のヒントとして、写真を作成した。同冊子は、女性トラックドライバーの採用に成功している中小トラック運送事業者を訪問、経営者・人事担当者が、直ちに女性ドライバーを筆頭としたトラックドライバー確保対策に取り組みを呼びかけている。同冊子は全ト協ホームページ内「会員の皆様へ」の掲載内容に加え、記事には掲載しきれなかった内容も併せて再構成した。

『女性トラックドライバー採用成功事例集』を作成
女性ドライバーを筆頭とした人材確保対策を目的に、全日本トラック協会では、このほど、『女性トラックドライバー採用成功事例集』事業内容・会社特性に即して取り組む中小トラック運送事業者向けに、原案通り承認し、副部会に選任した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

第40回「セメント部会」
第40回「セメント部会」(高田秀一郎部会長)が7月22日に開催された。議事は、①令和3年度事業報告 ②役員の変更 ③4年度事業計画 ④5年度引越部会総会の開催地 について審議を行い、原案通り承認した。

特集

トラック運送業界とSDGs

エスディーズ

第6回

持続可能なトラック運送業界の実現を目指して 名備運輸(株)のSDGs推進への取り組み

本特集では、SDGs(持続可能... 今回は、愛知県小牧市の名備運輸(株)の取り組みについて紹介いたします。

「人を大切にする会社」として改革を推進 満足度向上への取り組みをSDGsに活かす



丸川 靖彦
代表取締役社長

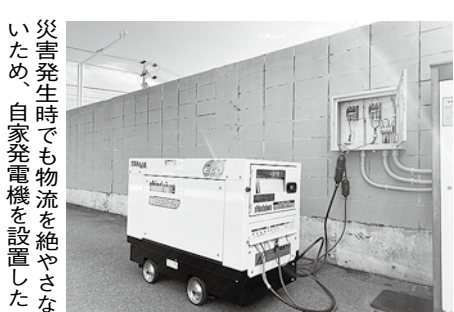
名備運輸(株)は、自動車部品の工場間輸送やガスの機器の配送などを行う、地場輸送に特化した運送会社である。

丸川社長は平成15年、同社の代表取締役社長に就任した。その当時、同社では従業員の出入りが激しく、また事故も少な

物流維持に欠かせない「安全性向上」対策 従業員の健康維持・増進活動も強化

それでは、同社におけるSDGsへの取り組みについて紹介していく。

①全ての人に信頼される持続可能な物流インフラを提供(「開発目標5... ジェンダー」)、「開発目標8... 経済成長と雇用」、「開発目標9... インフラ、産業化、インベシ



「安全推進決定大会」の開催を通じて、安全意識向上に取り組む。災害発生時でも物流を絶やさないため、自家発電機を設置した

同社では平成30年から、従業員の健康を第一に考え、様々な取り組みを推進している。

そのきっかけとなったのは、高齢の従業員2人が肺がんで亡くなったこと

「環境負荷軽減」は運送事業者の責務に 将来を担う子どもたちへの支援も展開

③地球温暖化、資源枯渇の問題改善に向けた、より良い環境づくりを目指す。...

また、太陽光発電システム(前述)による再生可能エネルギーの活用や、燃費性能の良い車両への入れ替え、さらに地域清掃の実施など、環境負荷の軽減への取り組みを進めている。



持続可能な事業運営を実現させるために まずは「できることから一歩踏み出して」

さて、同社における様々な取り組みをドライバーやその家族により知ってもらうためのツールとして、同社では平成27年から社内報「MEIBI NEWS」を発行している。

同社ではまず、ドライバーに自発的にエコドライブを推進できるような態勢を整えている。

また、令和3年に創立50周年を迎えたのを機に、平成29年から3年間かけて本社をリフォーム。...

また、NPO法人への活動支援を通じ、東南アジアやアフリカの子どもたちへの生活支援を行っ

企業プロフィール	
社名	名備運輸(株)
本社所在地	愛知県小牧市入鹿出新田312-1
代表者	代表取締役社長 丸川 靖彦
創業・設立	昭和46年4月13日
資本金	1,000万円
社員数	55人 (うちドライバー45人)
車両数	50台

ISUZU

PREISM CONTRACT

つながることで予兆整備ができる、
いすゞだけのメンテナンスリース。
「プレイズムコントラクト」

国内唯一「予防・予兆整備」(メンテナンスリース)

休むことなく走り続けるトラックのトラブルを、メンテナンスリースだけで未然に防ぐことは困難でした。いすゞは車両の不調データの解析と高度純正整備を組み合わせた「予防・予兆整備」を、定額リースにパッケージした日本で唯一のメンテナンスリース「プレイズムコントラクト」をご用意。故障の芽を摘み取り、高稼動・安定稼動に寄与します。

もっと走れる明日のために。

GIGA

動画公開中!

高稼動を支える
メンテナンスリース。
決め手は「予兆整備」

これない車を目指して。

資源エネルギー庁

「省エネポータルサイト」を活用しましょう

経済産業省資源エネルギー庁は、「省エネポータルサイト」(二次元コード)を設置し、事業者に対して省エネへの取り組み強化を呼びかけている。同サイトでは、中小企業等が活用することのできる省エネ施策についての補助金や、省エネに優れた商品選定、各種支援制度、省エネ法の概要など、省エネに関する情報を紹介。また、同サイト内の「省エネ特設サイト」では、電力会社が提供する電力需要のデータシステム「でんき予報」へのリンク集もあり、各電力会社管内の電力使用状況や電力供給量を見ることができる。

オフィスビルにおける省エネ・節電メニューは、可能範囲で間引きする表の通りである。

オフィスビルにおける省エネ・節電メニューは、可能範囲で間引きする表の通りである。

オフィスビルにおける省エネ・節電メニューは、可能範囲で間引きする表の通りである。

電力使用量の多い空調・照明における節電対策が有効

オフィスビルにおいて、9時〜19時頃に高い電力消費が続く傾向があるため、これらの分野における節電対策は特に有効である。

また、使用していないエリア(会議室・廊下等)の消灯も有効である。また、空調に関しては、執務室の冷やし過ぎに注意し、無理のない範囲で室内温度を上げることが求められている。なお、屋内でも熱中症にかかる場合があるため、適切な室温管理や水分補給に留意するよう、呼びかけている。さらに、メンテナンスや日々の省エネ・節電努力が省エネに繋がることから、事業者に対して小さなメンテナンスなどの徹底を呼びかけている。

- 「エコドライブ10のすすめ」
- ① 自分の燃費を把握しよう
 - ② ふんわりアクセル「eスタート」
 - ③ 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
 - ④ 減速時は早めにアクセルを離そう
 - ⑤ エアコンの使用は適切に
 - ⑥ ムダなアイドリングはやめよう
 - ⑦ 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
 - ⑧ タイヤの空気圧から始める点検・整備
 - ⑨ 不要な荷物はおろそう
 - ⑩ 走行の妨げとなる駐車はやめよう

燃料価格が高騰している中において、トラックドライバーには燃料消費量を抑えた運転操作が求められる。エコドライブ10のすめをまもることで、エコドライブは、誰にでも今すぐできることとができる。エコドライブは、誰にでも今すぐできることとができる。エコドライブは、誰にでも今すぐできることとができる。

また、使用していないエリア(会議室・廊下等)の消灯も有効である。また、空調に関しては、執務室の冷やし過ぎに注意し、無理のない範囲で室内温度を上げることが求められている。なお、屋内でも熱中症にかかる場合があるため、適切な室温管理や水分補給に留意するよう、呼びかけている。さらに、メンテナンスや日々の省エネ・節電努力が省エネに繋がることから、事業者に対して小さなメンテナンスなどの徹底を呼びかけている。

トラック運送事業者のための経営のヒント

軽油価格が高騰し、高値で推移している。当面は高値が続くという中で、「燃料サーチャージの導入は必須の課題」になっている。軽油価格の高騰はすべてのトラック運送事業者に影響している。だが、冷凍輸送事業者にとっては、電気料金の値上がりも価格転嫁の大きな課題だ。(二社)日本冷蔵倉庫協会は6月24日、「電気料金高騰に伴う倉庫料金に関するお願い」をホームページにアップした。それによると「支払い電気料金の上昇分は前年比で30%を超えた」と推定している。さらに、「事業者によっては50%超の値上がりになっている」という。冷凍輸送事業者でも、冷凍冷蔵倉庫や低(定)温物流センターを運営している事業者が少なくない。これら冷凍輸送事業者は荷主と様々な契約をしているが、「業務内容や大き分けると保管、荷役、電気料金、保管コストの中の変動費という位置づけが多い」ようだ。その電気料金が急騰している。ある事業者は、「全体平均で、昨年6月と今年6月では36・9%のアップだ。これを昨年度第1四半期(4〜6月)と今年度同期で見ると、40・7%アップ」という。また、別の事業者は「現在の電気料金は保管料の20%を占めている。1年前は12、13%だった。なので大幅増である。事業者はエリア電力会社から直接電気を買っている会社もあるが、多くは日本卸電力取引所(JEPX)から電気を買って契約者に販売している。経営破綻する新電力会社もあり、帝国データバ

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

電気料金高騰で転嫁必須の冷凍事業者

第306回

う位置づけが多い」ようだ。その電気料金が急騰している。ある事業者は、「全体平均で、昨年6月と今年6月では36・9%のアップだ。これを昨年度第1四半期(4〜6月)と今年度同期で見ると、40・7%アップ」という。また、別の事業者は「現在の電気料金は保管料の20%を占めている。1年前は12、13%だった。なので大幅増である。事業者はエリア電力会社から直接電気を買っている会社もあるが、多くは日本卸電力取引所(JEPX)から電気を買って契約者に販売している。経営破綻する新電力会社もあり、帝国データバ

夏季の省エネ・節電に協力を！

酷暑を迎え電力需給がひっ迫 燃料価格高騰も続く

「運営コストの削減」を通じて持続可能な経営を目指しましょう

『政府からの要請』

7月1日(金)から9月30日(金)まで終日、無理のない範囲で、節電への協力をお願いいたします。(数値目標は設けず)

※太陽光発電の出力が減少し、電力需給が厳しくなる傾向にある点灯帯(17時〜20時頃)には、特に節電への協力をお願いいたします。

※緊急時には、政府が発信する情報も踏まえながら、より一層の節電への協力をお願いいたします。

今夏の電力需給は、全国で瞬間的な需要変動に対応するために必要とされる予備率3%以上を確保しているものの、厳しい見通しとなっている。また、大規模な発電所のトラブルが発生した場合、電力の安定供給が行われない可能性が懸念される。加えて、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、石油、天然ガス、石炭等の調達リスクの高まりが生じている。

最近続いている電力価格や燃料価格の高騰は、トラック運送事業者の運営コスト増加に繋がり、トラック運送事業者の経営に非常に大きなダメージを与える。運送事業者の経営を持続可能なものとするためには、省エネへの取り組みを通じて運営コストを軽減させていくことが欠かせない。

ここでは、事業者における省エネに関する取り組みについて紹介する。

表 オフィスビルにおける省エネ・節電メニュー		
基本アクションの事例		建物全体に対する節電効果
照明	可能な範囲で照明を間引きする(労働安全衛生規則基準値〔精密作業300Lx、普通作業150Lx、粗な作業70Lx〕にもご留意ください)	
	執務室の照明を半分程度間引きした際の数値	12.7%
	使用していないエリア(会議室・廊下等)の消灯をした場合の数値	3.3%
空調	執務室の冷やしすぎに注意し、無理のない範囲で室内温度を上げる(右記の節電効果は室内温度を26℃から2℃上げた場合の数値)※熱中症にご注意ください	4.1%
	使用していないエリアは空調を停止する	2.4%
OA機器	長時間席を離れたときはOA機器の電源を切るか、スタンバイモードにする	2.8%
さらに省エネ・節電効果が大きい以下のアクションも検討してください		
空調	日中の直射を避けるために、ブラインド、カーテン、遮熱フィルム、ひさし、すだれを活用する	3.7%
	冷凍機の冷水出口温度を高めに設定し、ターボ冷凍機、ヒートポンプ等の動力を削減する(セントラル空調の場合)	2.4%
メンテナンスや日々の省エネ・節電努力		
照明	昼休みなどは可能な範囲で消灯を心がける	
	従来型蛍光灯を、LED照明に交換する(従来型蛍光灯から直管型LED照明に交換した場合、約50%消費電力を削減)	
	窓際等自然採光部分は消灯する	
空調	目詰まりしたフィルターを清掃する	
	電気室、サーバー室の空調設定温度が低すぎないかを確認し、見直す	
	室外機周辺の障害物を取り除くとともに、直射日光を避ける	
OA機器	空調機の節電機能(ピークデマンドカット機能等)を活用する	
	排ガスによる放熱ロス避けるため、ガス吸収式冷水機について空気比の適正化を図る	
	コピー機が複数台ある場合は、使用頻度に応じて稼働台数を減らす	
コンセント動力	電気式給湯器、給茶機、エアタオル等のプラグを可能な範囲でコンセントから抜く	
	温水洗浄便座は、可能な範囲で保温、温水の機能を停止する	
	自動販売機の管理者の協力の下、冷却停止時間の延長や節電モードへの切り替え等を行う	
自動車	混雑時以外はエレベーターやエスカレータの稼働を停止又は台数を減らす	
	ディスプレイの明るさを下げ、不要時は消灯する	
	ディスプレイの明るさを下げ、不要時は消灯する	
その他	エコドライブを心がける(ふんわりアクセル、減速時は早めにアクセルを離す等)	
	「クールビズ」を励行する	
	デマンド監視装置を導入し、警報発生時に予め決めておいた節電対策を実施する	
ご注意		
記載している節電効果は、建物全体の消費電力に対する目安です		
空調についての節電効果は電気式空調を想定しています		
一定の条件の下での試算結果ですので、各々の建物の利用状況により削減値は異なります		
節電を怠ると、健康衛生上、安全上及び管理上不適切なものとならないようご注意ください		
出典：経済産業省「夏季の省エネ・節電メニュー」(東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州向け)※北海道向け、沖縄向けのメニューは「省エネポータルサイト」に掲載されています		

冬も、夏も共に。

904W

STUDLESS Tire for TRUCK & BUS

新登場

YOKOHAMA

総合性能重視型スタッドレス・タイヤ「キューマルヨン・ダブルユ」

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5-36-11 ☎ 0120-667-520 月に一度は空気圧の点検を

特集

物流を支えるトラックドライバー「確保・育成・定着」への道

表1 就職氷河期世代の採用のメリット

①コミュニケーションを円滑化
・若手世代とベテラン世代、そのジェネレーションギャップに頭を悩ませてはいませんか。就職氷河期世代が橋渡し役となり、世代間のコミュニケーションを円滑にします。
・社内のコミュニケーションに限らず、就職氷河期世代は、その社会経験や人生経験を活かしながら、顧客等とのコミュニケーションも円滑にします。
②職場に変革・成長をもたらす
・異業種からの転職も多い同世代。職場に新たな視点をもたらし、人材の多様性に繋がります。
・新しい職場や未経験の分野にチャレンジする同世代もいます。その姿に職場の仲間が刺激され、チームの士気や一体感が高まります。
・同世代の見える落着きや他者に寄り添う姿を見て、若年層が成長します。また、同世代の中には後進育成に目向いている人もいます。
③人手不足を解消
・同世代は社会経験や人生経験が豊富な人も多く、安定して仕事を任せられることができる即戦力。今後、会社の中で中心的な年齢層となる同世代の採用で、企業にとって欠くことのできない貴重な人材を確保できます。
・従業員の高齢化が進む企業にとっては、同世代は「若手」人材。同世代の加入で、職場が若返ります。
・若手層とベテラン層のちょうど中間にあたる従業員層が薄い企業も少なくないはず。そのような企業にとって、組織体制の強化に繋がります。

(出典) 厚生労働省「就職氷河期世代の人材活用～企業を元気にする12の好事例集～」

表2 就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

①採用
・特に異業種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。
・求人票を出すだけでなく、ハローワークを活用し、企業説明会や面接会を開催することで、就職氷河期世代の採用がより行いやすくなることが考えられます。
・NPO 法人と連携するなどして、雇い入れと同時に居住場所を提供するといった包括的なしくみを持つことで、より安心して働く環境が提供できます。
・同世代の応募者に対して、既に活躍している同世代の従業員の事例を紹介することで、仮に新しい環境に飛び込む同世代であっても、不安を軽減し、挑戦を後押しすることができます。
②定着・育成
・未経験者の場合は様々な部署でOJTを行った上で適材適所に配置したり、本人の仕事の適正と希望とを照らし合わせて配置換えを行ったり、柔軟に配置を検討していくことも工夫のひとつです。
・キャリアアップの見通し（キャリアラダー、キャリアのはしご）を明確に示し、キャリアアップのために手厚いサポートを行うことで、モチベーションが高まり、活躍をより後押しできると考えられます。
・長く勤めてもらうことを前提とし、処遇を見直したり、資格取得やスキルアップのためのサポートをすることで、同世代が一生の仕事を見つけ、活躍していくことを促します。

(出典) 厚労省「就職氷河期世代の人材活用～企業を元気にする12の好事例集～」

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイントをまとめています。採用面では、特に異業種・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

種からの転職者や未経験者の場合、職場見学や社会人インターンシップといったしくみを利用することで、ミスマッチのない採用が行えます。業務内容を明確に伝えることがポイントです。

同世代の採用・定着・育成のポイント

第5回 (特別編)

トラック物流維持へのカギを握る「就職氷河期世代」の採用・育成・定着のポイント

わが国の物流を維持していくためには、トラック運送業界を背負って立つ良質なトラックドライバーを安定的に確保し、育成し、定着させて戦力化していく必要があります。本企画では、様々な中小運送事業者におけるトラックドライバーの「確保・育成・定着率向上」に関する取り組みをリポートします。

今回が特別編として、就職氷河期世代（おおむね平成5年～16年に学んだ世代）を迎えた世代を指すの採用・育成・定着のポイントについて、厚生労働省「就職氷河期世代の人材活用～企業を元気にする12の好事例集～」(二)次元コード)などを基に紹介していきます。



①「就職氷河期世代」とは？

バブル崩壊以降希望する就職ができず、コロナ禍に直面して雇用情勢が一段と厳しく

平成のバブル景気の崩壊以降、雇用環境が厳し(を指す)は、希望する就職ができません。本意ながら「就職氷河期世代」(おら不安定な仕事に就いておむね平成5年～16年にいる人、あるいは無業の

②就職氷河期世代の採用のメリット

「職場に新たな視点をもたらす」「チームの士気を高める」などのメリットが

同世代を採用すること、メリットが期待できる。表1に示したような、特に、同世代は異業種

③就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

業務内容を明確に伝えて早期離職を防止キャリアアップの見通しを示し意欲高める

表2では、同世代の採用・定着・育成のポイント

④就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

同世代の採用・定着・育成のポイント

同世代の採用・定着・育成のポイント

⑤ハローワークを活用して就職氷河期世代の採用を

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

⑥就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

⑦就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

⑧就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

⑨就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

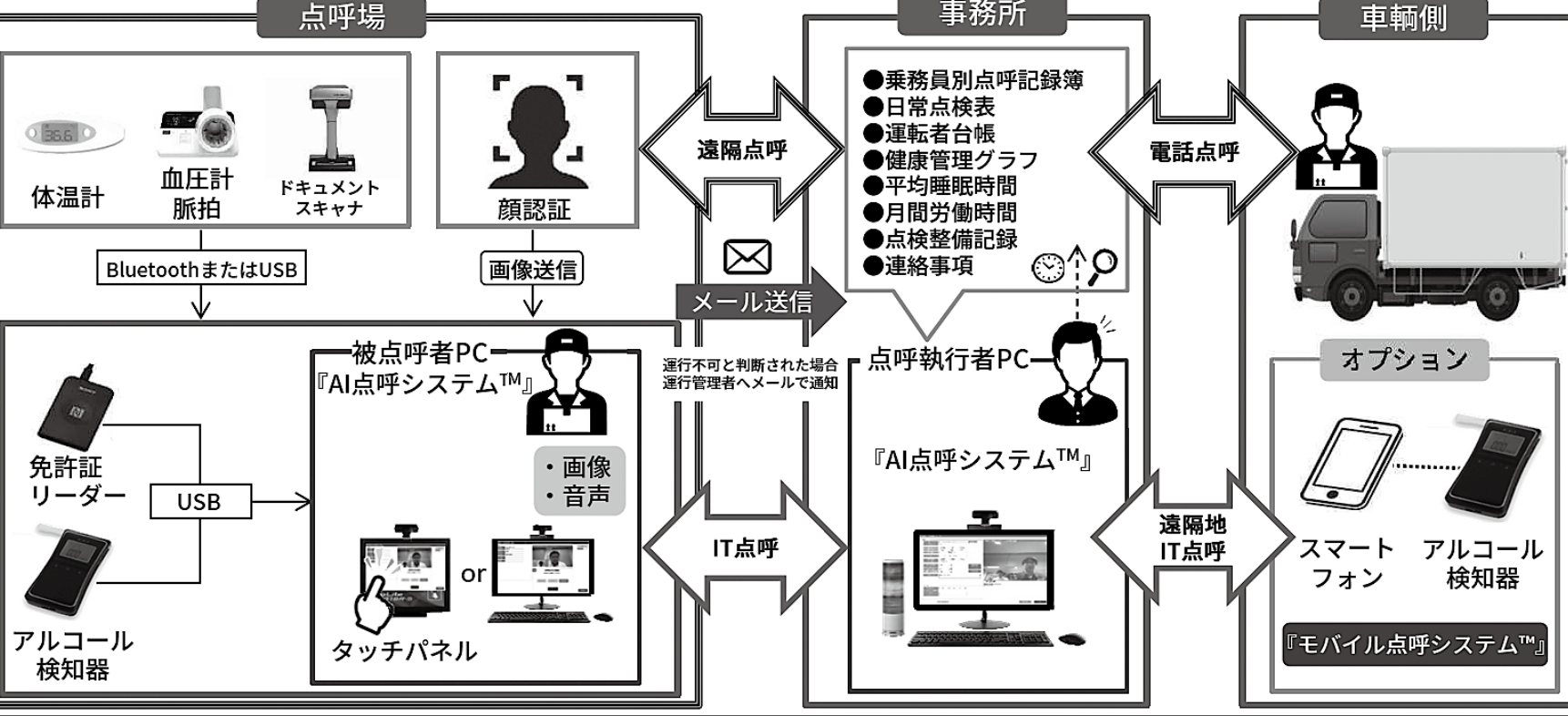
就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

就職氷河期世代の採用・定着・育成のポイント

遠隔点呼対応『A I 点呼システム™』

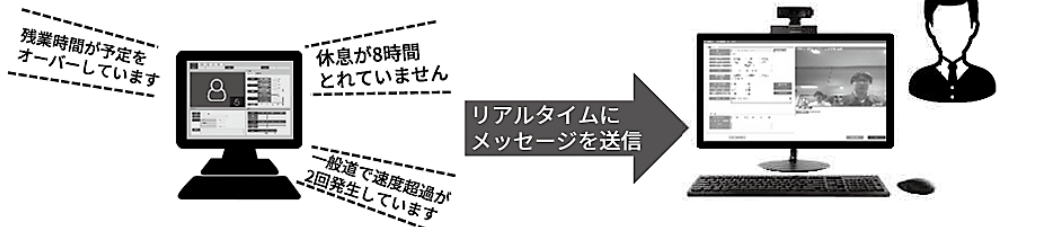
1 点呼システム単独でご利用の場合

※ 遠隔点呼の実施には、システムの要件のほか、施設・環境要件、運用上の遵守事項を満たしたうえで、国土交通省への申請・承認が必要です。



2 当社デジタコデータと連動してご利用の場合

AI機能が「拘束時間」「残業時間」「安全運転」等をアドバイス。「働きやすい職場認証制度」(ホワイト経営)の取得をバックアップいたします。



「点呼データ+デジタコデータ」を労務管理に活用！

— 労働基準法改正にも対応！ —

- ① 月60時間超の割増賃金(25→50%)【2023年4月～】
- ② 時間外労働の上限規制(年960時間)【2024年4月～】

デジタコ式運行記録計 e-Tacho®NET-780 本体価格¥158,000～

全ト協・厚労省

「就職氷河期世代の方向け 短期資格等習得コース事業」

大型運転免許の取得から就職までサポート 求人票を登録して就職氷河期世代のドライバーの採用を！

全日本トラック協会は、令和2年度から3年間、厚生労働省の「就職氷河期世代の方向け短期資格等習得コース事業」を受託し、実施しています。

同事業は、トラックの運転に必要な大型・中型・準中型免許の取得から、業界知識の習得（座学講座）、職場体験など、就業までのプロセスを一貫して支援するプログラムで、求職者と求人登録をする運送事業者ともに費用は一切不要となります。

全ト協会員事業者が同事業に登録することで、事業者には下記のようなメリットがあります。



同事業では、トラックの運転に必要な大型免許等の取得から、業界知識の習得、職場体験などを通じ、即戦力のあるドライバーを育成している（写真はすべてイメージ）

【本事業への登録のメリット】

①免許を取得したトラックドライバー志望の方に、貴社の求人情報をご案内します（訓練生が希望する勤務地等を勘案してご案内）

ハローワークには莫大な数のトラックドライバー求人票があり、条件で絞り込んでも、求職者は必ずしも全ての求人票に目を通せるわけではありません。全ト協特設ページから本事業に登録することで、条件の合う訓練修了者には、貴社の求人情報が確実に目に触れることになります。
※就職紹介事業に該当するものではありません。
※同事業における採用については、採用試験や面接などによる運送事業者の判断に委ねられています。

②現在自社で雇用している非正規雇用労働者を本事業の訓練に参加させ、大型免許等を取得させることができます（プログラム参加条件あり。また、訓練終了後、正社員として採用することが前提）

【同事業についてのお問い合わせ先】

- 登録手続きなど各種対応について
アデコ(株)（フリーダイヤル 0120-934-312）
- 事業の趣旨等について
（公社）全日本トラック協会 経営改善事業部（電話 03-3354-1056）

【同事業特設ホームページ】 <https://truck-driverlicense.jp/>



同事業特設HP

表3 就職氷河期世代活躍支援に活用できる主な助成金

①特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）	
対象労働者	支給額（中小企業）
・35歳以上55歳未満の者 ・「雇入れ日前直近5年間に正社員としての雇用期間が通算1年以下の者」かつ、「雇入れ日前1年間正社員として雇用されていない者」 ・職業紹介の時点で「失業状態の者」または「非正規雇用労働者」 ・安定した雇用を希望している者 ・ハローワークや職業紹介事業者等において、個別支援等の就労に向けた支援を受けている者	対象労働者1人当たり計60万円 ※6か月定着後：30万円 1年定着後：30万円

②トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	
対象労働者	支給額（中小企業）
・2年以内に2回以上離職または転職を繰り返している者 ・離職している期間が1年超の者 ・育児等で離職し、安定した職業に就いていない期間が1年超の者 ・フリーターやニート等で55歳未満の者 ・特別の配慮を要する者（生活保護受給者等）	月額4万円

③人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）	
対象となる訓練	支給額（中小企業）
・企業でのOJTと教育訓練機関などで行われるOff-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練であること ・実施期間が2か月以上6か月以下であること ・総訓練時間が6か月当たりの時間数に換算して425時間以上であること ・総訓練時間に占めるOJTの割合が1割以上9割以下であること ・特別の配慮を要する者（生活保護受給者等）	①経費助成：実費※ ②賃金助成：760円※ ③OJT実施助成：760円※

※支給額の②③は1人1時間当たり。①～③はいずれも上限あり。

④キャリアアップ助成金（正社員化コース）	
対象労働者	支給額（中小企業）
・事業主に雇用される期間が通算して6か月以上の有期契約労働者等※ ・正規雇用労働者等として雇用することを約して雇い入れられた有期契約労働者等でないこと ・転換後6か月間の賃金を、転換前6か月間の賃金より5%以上増額していること …など	対象労働者1人当たり ①有期→正規：57万円 ②有期→無期：28.5万円 ③無期→正規：28.5万円

※有期契約労働者から転換する場合、雇用された期間が通算して3年以内の者に限る。

（出典）厚労省リーフレット「『就職氷河期世代活躍支援』のご案内」

ハローワークを通じて労働者の募集・採用の際に、原則として年齢制限を禁止しているが、令和元年8月から、例外事由のひとつとして、同世代（35歳以上55歳未満）の不安定就労者・無業者に限定した募集・採用が可能となっている。ただし、募集や、求人広告、民間職業紹介事業者への求人の申し込みなども可能となっている（ただし、ハローワークにも同内容の求人を出す必要がある。②就職氷河期世代の採用などについての相談が可能。ハローワークでは、同世代を雇い入れる際の留意事項の相談、就職後の

定着に向けた支援など、事業主への支援も実施し、最寄りのハローワークまで。詳細については、一元的な推進体制を全都道府県に整備各都道府県での情報発信を進める。厚労省では、同世代等り組む機運を醸成し、支援の実効性を高めるため、ハローワークを通じて、各地域における次のような支援の取り組みについて、理解・協力を呼びかけている。

①就職氷河期世代に対する採用・処遇改善や社会参加への支援に関する機運醸成、②経済団体から加盟企業に対する、同世代を対象とした求人の呼びかけや就職説明会、③行政支援策の周知。な。なお、同プラットフォームに関するHP（二次元コード）には、一部の都道府県における同世代支援のための特設HPへのリンクも貼られている。



※業界最大の
プラットホーム有効長！

プロフェッショナルのための

極東開発工業の
パワーゲート[®]
\広さの極意。/
床下格納式 CGシリーズ

KYOKUTO

パワーゲート[®]の情報が
データで見える！
だから安心・安全につながる！

極東開発工業のIoTシステム
K-DaSS[®] に対応
Kyokuto Data Sharing Service

※2021年3月29日時点。
極東開発工業調べ。
（CG1000TM、TLを除く、
CGシリーズ同等機種において）

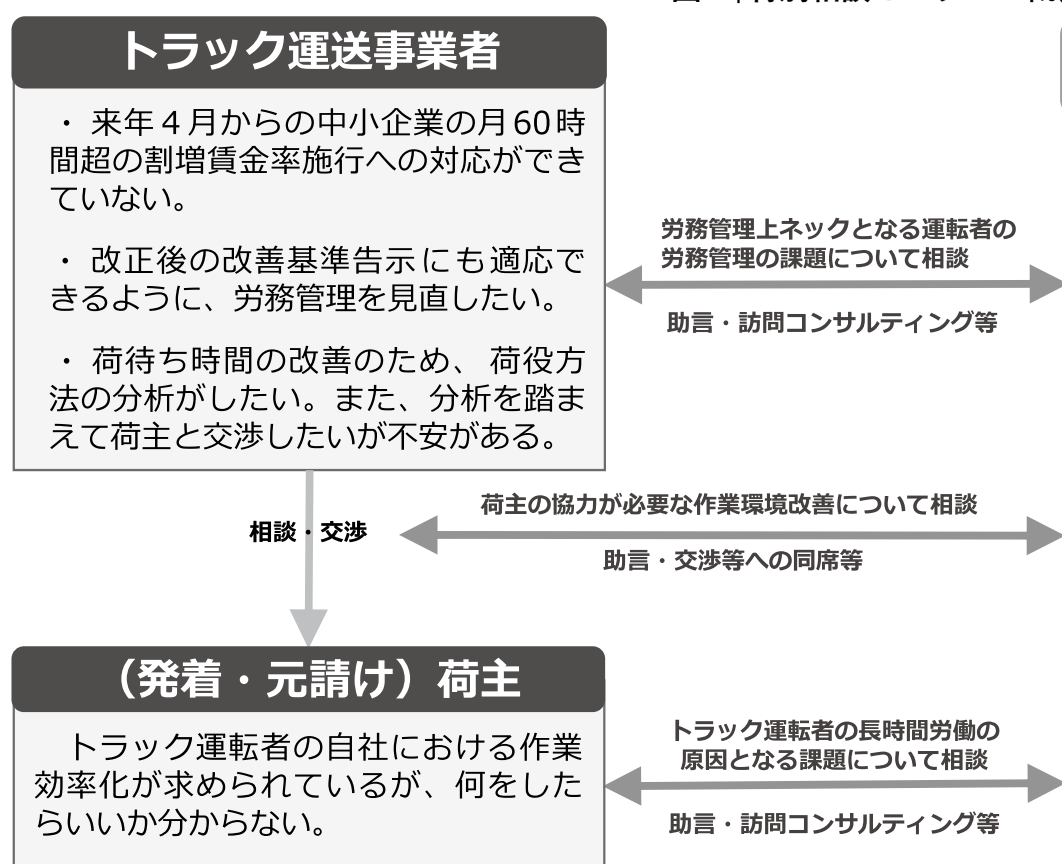
極東開発工業株式会社

本社／兵庫県西宮市甲子園口6-1-45 〒663-8545 TEL.(0798)66-1000

●北海道支店 ☎(011)251-5701 ●東北支店 ☎(022)236-6692 ●首都圏支店 ☎(03)5781-9825 ●北関東支店 ☎(048)668-7712
●中部支店 ☎(0568)71-2231 ●関西支店 ☎(0798)66-1011 ●中国支店 ☎(082)232-8358 ●九州支店 ☎(092)471-1001

www.kyokuto.com

図 「特別相談センターの概要」



トラック運送事業者のみなさまへ

発着荷主のみなさまへ

トラック運転者の長時間労働改善 特別相談センター

トラック運転者の長時間労働の改善に向けて、労務管理上の改善、荷主と運送事業者の協力による作業環境の改善等を行うための相談を無料で受け付けます。

ドライバーの時間外労働の上限規制、何から手を付けたいの？

荷主の立場でできる改善は？

ドライバーの運転時間に限度があったの？

荷待ち時間の削減を、どう進めればいいの？

こんな困りごとなど、ご相談ください！

相談無料

トラック運転者の長時間労働改善特別相談センター

ご相談は専用 Web サイトの問合せフォームからフリーダイヤルから
ご利用時間：9：00～17：00、休日：土日祝、12/29～1/3
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 日本郵政ビル 2F
☎ 東日本 0120-763-420 ・ 西日本 0120-625-109

厚生労働省 令和4年度 自動車運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業

ご相談方法は……

ご相談方法①
ポータルサイト
相談専用ページから
役立つサポート情報も！

ご相談方法②
フリーダイヤル
東日本 0120-763-420
通話料無料！ 西日本 0120-625-109
※ご利用時間：9～17時 (12～13時は休憩)
休日：土日祝、12/29～1/3

もっと詳しく相談したい！

オンラインによるご相談
詳しいご相談を職場からお気軽に！

コンサルタントの訪問
労務管理・物流改善の専門家がお伺いします！

トラック運転者の長時間労働の改善に向けた情報は下記専用ポータルサイトへ
トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト

ポータルサイトでは、こんな情報を掲載しています

「仕事を知ってみよう 簡単自己診断」
問題点・解決策・メリットを確認できる荷主の皆さまとトラック運送事業者の皆さまに向けた自己診断ツール

「サクッと解決 よろず相談」
トラック運転者の労働時間改善に向けた FAQ 集

「情報いろいろ宝箱」
トラック運転者の長時間労働を是正するための動画教材や、取組事例、改善ハンドブック、ガイドラインなど様々なツール集

「統計からみるトラック運転者の仕事」「動画・写真で見るトラック運転者の仕事」「トラック運転者の生の声」
さまざまな角度から、トラック運転者の仕事について、取りまとめた資料集

トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト
https://driver-roundou-jikan.mhlw.go.jp/
トラックポータル

2022.07

厚労省

「特別相談センター」を開設

トラック運転者の長時間労働改善

8月1日から

厚生労働省では、令和4年度「自動車運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業」の一環として、「トラック運転者の長時間労働改善特別相談センター」を8月1日に開設した(1面に関連)。同相談センターは、トラック運転者の長時間労働の削減に向けた労務管理・取引環境改善を図るため、相談方法は、①ポータルサイト相談専用ページ、②フリーダイヤル(写真右)の2通り。また、②フリーダイヤル(東日本 0120-763-420、西日本 0120-625-109)で受け付ける。なお、フリーダイヤルの利用時間は9～17時(12～13時を除く)で、土・日曜、祝日と12月29日～1月3日は受付を行わない。さらに詳しく相談をしたい場合は、オンラインによる相談を行うことも可能。なお、トラック運転者の長時間労働の改善に向けた支援を求めるトラック運送事業者に対しては、労務管理・物流改善の専門家がお伺いします。また、必要に応じて荷主企業への訪問なども行うとされている。一方、荷主に対しては、長時間労働の原因となっている課題の改善に取り組むにあたり、直接的な支援を求める荷主に対して、物流コンサルタントが改善提案を行う。なお、詳細については、ポータルサイト(写真右)上、二次元コードを参照のこと。

TD 東海電子株式会社

無料WEBセミナーご案内

セミナー詳細は携帯からも確認、参加登録が可能！
ご参加お待ちしております！

8/8 月 13:30~14:30

遠隔点呼実績：**11社** 東海電子シェア率：**47.83%**

遠隔点呼申請のツボ教えます！

・IT点呼機器、遠隔点呼機器、違いは何？ ・メリットとは？ ・ここにご注意！申請採用までの事例紹介 など

8/9 火 8/25 木 13:30~14:30	8/18 木 13:30~14:40
白ナンバー義務化 お悩み解決セミナー	東海電子製品 検知器あれこれ
8/19 金 13:30~14:30	8/22 月 13:30~14:10
2023年1月開始？ コレジャナイロボ点呼	デジタコ・ドラレコ 補助金活用セミナー
8/26 金 13:30~14:30	8/30 火 13:30~14:30
新製品紹介セミナー クラウド型点呼システム e点呼PRO とは	検知器だけでは防げない！ ～白ナンバー事業者が知るべきアルコール基礎知識～

TD 東海電子株式会社
https://www.tokai-denshi.co.jp

詳細は東海電子 HP の
新着情報をご確認ください

東海電子 セミナー **Q 検索**

FRUEHAUF 日本フルハーフ

FRUEHAUF CONNECT

【トレーラ位置管理システム】

トレーラの置いてある場所は分かりますか？

ドライバーやトレーラの場所は安全ですか？
【気象・災害】

トレーラの走行距離は分かりますか？

「想いをハコぶ」その先へ

日本フルハーフ株式会社

令和4年度

都道府県
トラック協会
役員名簿一覧

令和4年8月1日現在(敬称略)

(公社) 北海道トラック協会

▽会員事業者数 (2,956 社・3月31日現在)
〒064-0809 札幌市中央区南9条西1-1-10
☎011・531・2215 FAX 011・521・5810

会長
工藤 修二
(株)トッキュウ
代表取締役会長



副会長
松橋 謙一 山登運輸(株) 代表取締役社長
藤山 幸伸 キョーツウ(株) 代表取締役社長
湯野 信一 旭川小型運輸(株) 代表取締役社長
梶 竹征 清水運送(株) 代表取締役社長
藤村 次男 北海陸運(株) 代表取締役社長
福原 裕二 湧別小型運送(株) 代表取締役社長
山崎 勝也 日本通運(株)札幌支店 常務理事 札幌支店長

専務理事 西原 英二
常務理事 木村 一
伊藤 慎

(公社) 青森県トラック協会

▽会員事業者数 (688 社・3月31日現在)
〒030-0111 青森市大字荒川字品川111-3
☎017・729・2000 FAX 017・729・2266

会長
森山 慶一
(株)共同物流サービス
代表取締役社長



副会長
葛西 正之 (有)トワタ運送 代表取締役社長
佐藤 豊 (有)弘前貨物 代表取締役社長
岡田 寛紀 (株)みどり 代表取締役社長
坂田 隆 (株)北栄運輸 取締役会長

専務理事 古川 朋弘

(公社) 岩手県トラック協会

▽会員事業者数 (641 社・6月30日現在)
〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南2-9-1
☎019・637・2171 FAX 019・638・5010

会長
高橋 嘉信
岩手雪運(株)
代表取締役社長



副会長
藤村 秀一 北上運輸(株) 代表取締役社長
中平 賢正 十久輪送(有) 代表取締役社長
阿部 祐二 (株)共立貨物 代表取締役社長
大川 孝夫 大亀運輸(株) 代表取締役社長

専務理事 佐々木 隆之

(公社) 宮城県トラック協会

▽会員事業者数 (1,234 社・6月30日現在)
〒984-0015 仙台市若林区卸町5-8-3
☎022・238・2721 FAX 022・238・4336

会長
庄子 清一
(株)庄子運送
代表取締役



副会長
千葉 孝男 古川貨物(株) 代表取締役
菊地 徹 仙台運送(株) 代表取締役
平 良夫 (株)平産業運輸 代表取締役
臼井 真人 (株)白眞倉庫 代表取締役

専務理事 長南 淳
常務理事 今川 淳

(公社) 秋田県トラック協会

▽会員事業者数 (413 社・6月10日現在)
〒011-0904 秋田市寺内蛸根1-15-20
☎018・863・5331 FAX 018・863・7354

会長
赤上 信弥
(株)秋田市運送
代表取締役



副会長
近藤 哲泰 六郷小型貨物自動車運送(株) 代表取締役
佐藤 邦治 丸佐運送(有) 代表社員
畠山 亨 (株)八森運輸 代表取締役

専務理事 三杉 孝昌

(公社) 山形県トラック協会

▽会員事業者数 (396 社・6月30日現在)
〒994-0075 天童市蔵増1465-16
☎023・616・6135 FAX 023・616・6138

会長
熊澤 貞二
ペア・ロジコ(株)
代表取締役会長



副会長
小松 洋一 (株)小松商事 代表取締役
武田 良宏 米沢合同運送(株) 代表取締役社長
遠藤 誠 第一貨物(株) 取締役山形支社長

専務理事 石黒 光弘

(公社) 福島県トラック協会

▽会員事業者数 (981 社・6月15日現在)
〒960-0231 福島市飯坂町平野字若狭小屋32
☎024・558・7755 FAX 024・558・7731

会長
佐藤 信成
丸カ 運送(株)
代表取締役



副会長
蓬田 隆信 福島倉庫(株) 代表取締役社長
小野田弘明 郡山運送(株) 代表取締役社長
橋本 一美 (有)ハシコー梱包運輸 代表取締役
菅野 高志 (有)菅野運送店 代表取締役
遠藤 秀弥 中村貨物運送(株) 代表取締役
松尾 浩秀 三つ山運送(株) 代表取締役

専務理事 荒川 孝一
常務理事 田母神 正広

(一社) 茨城県トラック協会

▽会員事業者数 (1,618 社・6月9日現在)
〒310-0913 水戸市見川町2440-1
☎029・303・6363 FAX 029・243・5936

会長
小倉 邦義
茨城流通サービス(株)
代表取締役



副会長
小倉 重則 三共貨物自動車(株) 代表取締役
堀 正明 ハナワ物流(株) 代表取締役
熊谷 寛静 行方運送(株) 取締役会長
来栖 孝 来栖運送(株) 代表取締役
小田切 仁 (株)日立物流東日本 代表取締役

専務理事 大貫 仁
常務理事 齋藤 隆

(一社) 栃木県トラック協会

▽会員事業者数 (864 社・6月20日現在)
〒321-0169 宇都宮市八千代1-5-12
☎028・658・2515 FAX 028・658・6929

会長
石塚 安民
(株)北関東運輸
代表取締役会長



副会長
平賀 勝利 幸洋運輸(株) 代表取締役会長
村田 正栄 (有)サカエ商事 代表取締役
半田 臣一 (株)ウナン 代表取締役
岩崎 徹 (有)岩崎運送商事 取締役専務

専務理事 近藤 基了

(一社) 群馬県トラック協会

▽会員事業者数 (992 社・6月29日現在)
〒379-2194 前橋市野中町595
☎027・261・0244 FAX 027・261・7576

会長
武井 宏
(株)ボルテックス
セイグン
代表取締役社長



副会長
川島 満男 (株)三蔵 代表取締役会長
原 邦昭 (株)グローバル 代表取締役社長
佐藤 今朝司 (株)群馬グリーン配送 代表取締役社長
藤野 隆司 (株)太陽運輸 代表取締役社長
松原 二三男 (有)美松運送 代表取締役社長

専務理事 高橋 千明
常務理事 齋藤 俊之

(一社) 埼玉県トラック協会

▽会員事業者数 (2,439 社・6月1日現在)
〒330-8506 さいたま市大宮区北袋町1-299-3
☎048・645・2771 FAX 048・644・8080

会長
瀬山 豪
(株)瀬山通
代表取締役社長



副会長
永井 保之 永井運輸(株) 代表取締役
遠藤 長俊 トーエイ物流(株) 代表取締役
川島 満 (株)啓和運輸 代表取締役
遠藤 光 (有)遠忠屋運輸 代表取締役

専務理事 池田 豊
常務理事 山本 淳

(一社) 千葉県トラック協会

▽会員事業者数 (2,039 社・6月20日現在)
〒261-0002 千葉市美浜区新港212-10
☎043・247・1131 FAX 043・246・7372

会長
池田 和彦
(株)池田自動車運輸
代表取締役



副会長
大里 忠弘 銚子通運(株) 代表取締役
齋藤 政雄 (株)太平洋エクスプレス 代表取締役
根岸 俊夫 根岸運輸(株) 代表取締役
岡野 哲也 常南通運(株) 代表取締役社長
森本 勝也 東亜物流(株) 代表取締役
水野 浩利 水野運輸(株) 代表取締役
木村 琢 ケミカルトランスポート(株) 代表取締役

常務理事 森 亨

(一社) 東京都トラック協会

▽会員事業者数 (3,185 社・特別会員2団体・5月31日現在)
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
☎03・3359・6251 FAX 03・3359・4695

会長
浅井 隆
(株)浅井
代表取締役社長



副会長
水野 功 千代田運輸(株) 代表取締役社長
原 玲子 日本興運輸(株) 代表取締役社長
竹内 政司 竹内運輸工業(株) 代表取締役社長
鎮目 隆雄 (株)フコックス 代表取締役社長
内宮 昌利 内宮運輸機工(株) 代表取締役社長
森本 勝也 東亜物流(株) 代表取締役
松原 伸行 カンダコーポレーション(株) 代表取締役社長
鈴木 隆志 (株)日本カーゴエクスプレス 代表取締役社長
大高 一義 (株)オータカ 代表取締役

専務理事 山崎 正
常務理事 宮城 俊弥 齋藤 康

(一社) 神奈川県トラック協会

▽会員事業者数 (2,198 社・6月21日現在)
〒222-8510 横浜市港北区新横浜2-11-1
☎045・471・5511 FAX 045・471・9055

会長
吉田 修一
(株)相模運輸
代表取締役社長



副会長
藤木 幸二 藤木陸運(株) 代表取締役社長
高橋 浩治 川崎運送(株) 取締役社長
飯沼 健史 富国運輸(株) 代表取締役
三原 輝美 (有)三原運輸商事 代表取締役
大竹 浩 丸進興業運輸(株) 代表取締役
金谷 智司 (株)金谷商運 代表取締役
東海林 憲彦 萬運輸(株) 代表取締役社長

専務理事 石橋 廣
常務理事 寺崎 慎一
会田 修

(一社) 山梨県トラック協会

▽会員事業者数 (350 社・6月30日現在)
〒406-0034 笛吹市石和町唐柏1000-7
☎055・262・5561 FAX 055・263・2036

会長
坂本 幸晴
(株)高根運送
代表取締役会長



副会長
宮川 武 (株)甲斐延 代表取締役社長
塩津 和久 中央運輸(有) 代表取締役社長
長田 一生 (株)敷島陸送 代表取締役社長
安藤 松男 (株)キョウワ 代表取締役社長
窪川 一 甲和運輸(株) 代表取締役社長

専務理事 中村 勇
常務理事 森田 貴夫

(公社) 新潟県トラック協会

▽会員事業者数 (841 社・5月31日現在)
〒950-0965 新潟市中央区新光町6-4
☎025・285・1717 FAX 025・285・8455

会長
小林 和男
中越運送(株)
代表取締役会長



副会長
坂井 操 新潟運輸(株) 代表取締役社長
黒沼 仁志 日本通運(株) 新潟支店長
市村 輝男 長岡トラック(株) 取締役会長

専務理事 土田 泰之

(公社) 長野県トラック協会

▽会員事業者数 (591 社・6月28日現在)
〒381-8556 長野市南長池710-3
☎026・254・5151 FAX 026・254・5155

会長
小池 長
上伊那貨物自動車(株)
代表取締役社長



副会長
上嶋 金司 アルプス運輸建設(株) 代表取締役社長
松本 清 長野運送(株) 代表取締役社長
太田 忠文 日本通運(株) 長野支店長

専務理事 高橋 昭司
常務理事 丸山 正彦

(一社) 富山県トラック協会

▽会員事業者数 (603 社・3月31日現在)
〒939-2708 富山市婦中町島本郷1-5
☎076・495・8800 FAX 076・495・1600

会長
綿貫 勝介
トナミ運輸(株)
代表取締役社長



副会長
勝山 功 三和運輸(株) 取締役相談役
古瀬 喜八郎 (株)新陸運輸 代表取締役社長
井上 幸正 清水屋運輸倉庫(株) 相談役
木平 豊 日本通運(株) 北陸東支店長

専務理事 林 伸治

(一社) 石川県トラック協会

▽会員事業者数 (641 社・7月1日現在)
〒920-0226 金沢市栗崎町4-84-10
☎076・239・2511 FAX 076・239・2287

会長
久安 常信
久安重機運輸(株)
代表取締役会長



副会長
山田 秀一 北陸貨物運輸(株) 代表取締役
山下 洋介 是則北陸運輸(株) 取締役社長
操川 一郎 城西運輸機工(株) 代表取締役社長
小前田 彰 小前田運輸(株) 取締役会長

専務理事 端 岩男

(一社) 福井県トラック協会

▽会員事業者数 (474 社・6月21日現在)
〒918-8115 福井市別所町17-18-1
☎0776・34・1713 FAX 0776・34・2136

会長
清水 則明
ラニエ福井貨物(株)
取締役会長



副会長
有馬 茂人 敦賀海陸運輸(株) 代表取締役社長
水島 正芳 北陸トラック運送(株) 代表取締役社長
後藤 隆一 春江貨物(株) 代表取締役社長

専務理事 北村 直洋

(一社) 岐阜県トラック協会

▽会員事業者数 (913 社・7月1日現在)
〒501-6133 岐阜市日置江2648-2
☎058・279・3771 FAX 058・279・3773

会長
山口 嘉彦
(株)エスラインギフ
代表取締役会長



副会長
田口 利壽 東海西濃運輸(株) 代表取締役会長
清水 豊太郎 清水産業(有) 代表取締役会長
広瀬 真人 中部急送(株) 取締役会長

専務理事 白井 靖彦
常務理事 川瀬 文雄

(一社) 静岡県トラック協会

▽会員事業者数 (1,399 社・5月26日現在)
〒422-8510 静岡市駿河区池田126-4
☎054・283・1910 FAX 054・283・1917

会長
佐野 寛
(株)タカキュー
代表取締役社長



副会長
伊倉 昭次 (株)七栄 代表取締役社長
白鳥 正人 安倍運輸(株) 代表取締役社長
松浦 明 三笠運輸(株) 代表取締役社長
大須賀 秀徳 (株)ハマキョウレックス 代表取締役社長
森下 一哉 鈴与自動車運送(株) 代表取締役社長

専務理事 筒井 浩

(一社) 愛知県トラック協会

▽会員事業者数 (2,682 社・5月19日現在)
〒467-8555 名古屋市長瑞穂区新開町12-6
☎052・871・1921 FAX 052・882・1685

会長
寺岡 洋一
由良陸運(株)
代表取締役社長



副会長
内田 互 名鉄運輸(株) 代表取締役社長
若杉 福雄 丸五運送(株) 代表取締役会長
青木 均 東山物流(株) 取締役会長
木花 立美 山三石油運輸(株) 相談役
加藤 正人 (株)竹豊物流 代表取締役社長
鷹見 正彦 中京陸運(株) 代表取締役社長
山内 健司 みずし急配(株) 代表取締役会長

専務理事 金子 靖志
常務理事 安藤 定一
中川 利光

(一社) 三重県トラック協会

▽会員事業者数 (1,044 社・7月12日現在)
〒514-8515 津市桜橋3-53-11
☎059・227・6767 FAX 059・225・2095

会長
小林 俊二
(株)小林運輸
取締役会長



副会長
中川 進治 北進運輸(株) 代表取締役社長
伊藤 康彦 (株)晩興産 代表取締役社長
田村 三千夫 昌和商事(株) 専務取締役

専務理事 川方 尚

令和4年度

都道府県
トラック協会
役員名簿一覧

令和4年8月1日現在(敬称略)

(一社) 滋賀県トラック協会

▽会員事業者数 (670 社・4月1日現在)
〒 524-0104 守山市木浜町 2298-4
☎ 077・585・8080 ㊟ 077・585・8015会長
甲斐切 稔
甲西陸運㈱
代表取締役社長副会長
松田 直樹 ㈱松田商事 代表取締役社長
丸山 義広 滋賀協同物流㈱ 代表取締役社長
山田 英樹 山田運送㈱ 代表取締役社長
竹備 裕二 太陽運輸㈱ 代表取締役社長
専務理事 後藤 浩之
常務理事 中野 利弘
石見 純一

(一社) 京都府トラック協会

▽会員事業者数 (1,101 社・5月18日現在)
〒 612-8418 京都市伏見区竹田向代町 48-3
☎ 075・671・3175 ㊟ 075・661・0062会長
荒木 律也
荒木運送㈱
代表取締役副会長
平島 竜二 ㈱岸貝物流 代表取締役
宇野 賢志 ㈱宇野エクスプレス 代表取締役
蒔田 良夫 ㈱京三運輸 代表取締役
専務理事 井尻 憲司
常務理事 山田 博之
竹谷 喜彦

(一社) 大阪府トラック協会

▽会員事業者数 (3,599 社・5月31日現在)
〒 536-0014 大阪市城東区鴨野西 2-11-2
☎ 06・6965・4000 ㊟ 06・6965・4019会長
中川 才助
中川運送㈱
代表取締役会長副会長
重 博文 富士通運輸興業㈱ 代表取締役社長
松井 剛士 センコー㈱ 取締役専務執行役員
池辺 祐一 池辺運送㈱ 代表取締役社長
坂田 喜信 岸本運送㈱ 代表取締役会長
鴻池 忠彦 鴻池運輸㈱ 代表取締役会長兼社長執行役員
古谷 裕子 北港運輸㈱ 代表取締役社長
専務理事 滝口 敬介
常務理事 植芝 俊明 岩井 勝彦
前田 一

(一社) 兵庫県トラック協会

▽会員事業者数 (2,107 社・6月1日現在)
〒 657-0043 神戸市灘区大石東町 2-4-27
☎ 078・882・5556 ㊟ 078・882・5565会長
原岡 謙一
㈱原岡運送店
代表取締役社長副会長
藤原 康雄 明石運輸㈱ 代表取締役社長
尾上 昌史 淡路共正陸運㈱ 代表取締役社長
木南 一志 ㈱新宮運送 代表取締役社長
村上 功 栄進急送㈱ 取締役会長
山口 一幸 山口運送㈱ 代表取締役社長
小西 毅 西播通運㈱ 代表取締役社長
専務理事 西川 孝秀
常務理事 村尾 芳和

(公社) 奈良県トラック協会

▽会員事業者数 (500 社・5月31日現在)
〒 639-1037 大和郡山市額田部北町 981-6
☎ 0743・23・1200 ㊟ 0743・23・1212会長
塚本 哲夫
塚本運送㈱
代表取締役社長副会長
清水 益成 ㈱大紀 代表取締役社長
中 秀夫 郡山運送㈱ 代表取締役社長
森本 慎男 森本運輸㈱ 代表取締役社長
萩原 良介 ㈱西和物流 代表取締役社長
専務理事 中林 利光
常務理事 松村 久美子

(公社) 和歌山県トラック協会

▽会員事業者数 (489 社・3月31日現在)
〒 640-8404 和歌山市湊 1414
☎ 073・422・6771 ㊟ 073・422・6121会長
阪本 享三
㈱酒本運送
代表取締役社長副会長
小浦 正臣 酸和運送㈱ 代表取締役社長
榎本 智信 ㈱清川運送 代表取締役社長
横山 郁芳 九久運輸㈱ 取締役会長
和田 耕司 ㈱和田物流 代表取締役社長
蔵本 恵三 鴻池運輸㈱ 和歌山支店支店長
専務理事 和佐 純宏

(一社) 鳥取県トラック協会

▽会員事業者数 (313 社・7月1日現在)
〒 680-0006 鳥取市丸山町 219-1
☎ 0857・22・2694 ㊟ 0857・27・7051会長
川上 和人
㈱川上運輸
代表取締役社長副会長
浦本 知彦 因伯通運㈱ 代表取締役社長
菅埜 元晴 ㈱小鸭 代表取締役社長
林 義弘 日本通運㈱ 山陰支店長
専務理事 山崎 隆志

(公社) 島根県トラック協会

▽会員事業者数 (432 社・4月1日現在)
〒 690-0001 松江市東朝日町 194-1
☎ 0852・21・4272 ㊟ 0852・22・4408会長
永井 好輔
㈱永井運送
取締役会長副会長
細田 貴夫 出岡重量運輸㈱ 代表取締役社長
糸賀 優 ニッセイ運輸㈱ 代表取締役社長
窪田 智彦 山陰福山通運㈱ 取締役営業部長
専務理事 本藤 英満

(一社) 岡山県トラック協会

▽会員事業者数 (1,287 社・6月17日現在)
〒 700-8567 岡山市北区青江 1-22-33
☎ 086・234・8211 ㊟ 086・234・5600会長
遠藤 俊夫
岡山県貨物運送㈱
代表取締役会長副会長
藤森 元則 藤森運輸㈱ 代表取締役
横山 忠彦 横山商事㈱ 代表取締役
川口 祐一 ㈱川口運送 代表取締役
赤田 博文 ㈱赤田運輸産業 代表取締役会長
安東 忠徳 恭和運送㈱ 代表取締役
専務理事 西田 末廣
常務理事 徳田 浩一

(公社) 広島県トラック協会

▽会員事業者数 (1,746 社・4月1日現在)
〒 732-0052 広島市東区光町 2-1-18
☎ 082・264・1501 ㊟ 082・261・2496会長
小丸 成洋
福山通運㈱
代表取締役社長副会長
大上 正治 ㈱ロジコム・アイ 取締役会長
喜多村 久至 丸加海陸運輸㈱ 代表取締役会長
竹本 昭法 芸北急送㈱ 代表取締役社長
藤本 達也 日本通運㈱ 執行役員広島支店長
迫 慎二 ㈱ネストロジスティクス 代表取締役会長
専務理事 森井 茂人
常務理事 田中 徹

(一社) 山口県トラック協会

▽会員事業者数 (767 社・7月1日現在)
〒 753-0812 山口市宝町 2-84
☎ 083・922・0978 ㊟ 083・925・8070会長
喜多村 誠
防府通運㈱
代表取締役社長副会長
藤谷 拾人 ㈱フジタニ 代表取締役社長
青山 澄男 ㈱宇部貨物 代表取締役社長
加茂 孝 下松運輸㈱ 代表取締役社長
保田 薫 日本通運㈱ 下関支店長
専務理事 毛利光 伸二

(一社) 徳島県トラック協会

▽会員事業者数 (323 社・6月9日現在)
〒 770-0003 徳島市北田宮 2-14-50
☎ 088・632・8810 ㊟ 088・632・4701会長
湯浅 恭介
志満や運送㈱
代表取締役社長副会長
大西 恭司 NX徳通㈱ 代表取締役社長
井西 一誠 誠徳運輸㈱ 代表取締役社長
平野 賢一 ㈱セイワ運輸 代表取締役社長
専務理事 高林 徹

(一社) 香川県トラック協会

▽会員事業者数 (610 社・4月1日現在)
〒 760-0066 高松市福岡町 3-2-3
☎ 087・851・6381 ㊟ 087・821・4974会長
楠木 寿嗣
瀬戸内陸運㈱
代表取締役社長副会長
尾崎 康宏 尾崎運送㈱ 代表取締役社長
塩田 学 林田物流㈱ 代表取締役会長
松本 英高 ㈱大運組 代表取締役社長
森本 昭博 光穂建設㈱ 取締役会長
小河 幹生 小河運送㈱ 代表取締役社長
顧問 横山 利行 日本通運㈱ 四国支店部長
専務理事 齋藤 文克

(一社) 愛媛県トラック協会

▽会員事業者数 (759 社・4月1日現在)
〒 791-1114 松山市井門町 1081-1
☎ 089・957・1069 ㊟ 089・993・5501会長
御手洗 安
㈱大西運送
代表取締役社長副会長
西藍 洋 四国名鉄運輸㈱ 相談役
明星 元 明星運輸㈱ 代表取締役社長
西岡 斉 トーヨー・ロジテック㈱ 代表取締役社長
門田 大 四國陸運㈱ 代表取締役社長
土居 大輔 伊豫貨物自動車㈱ 代表取締役社長
専務理事 板倉 友弘
常務理事 西原 直樹

(一社) 高知県トラック協会

▽会員事業者数 (416 社・賛助会員 2 社・4月1日現在)
〒 781-8016 高知市南の丸町 5-17
☎ 088・832・3499 ㊟ 088・831・0630会長
森本 敬一
丸榮運輸㈱
代表取締役社長副会長
田中 克也 秦泉寺運送㈱ 代表取締役社長
山本 道明 かしま工業㈱ 代表取締役社長
桑名 周一 芸陽運送㈱ 代表取締役社長
片岡 賢 大東陸運㈱ 代表取締役社長
若藤 武士 若藤物流㈱ 代表取締役社長
専務理事 西村 伸矢

(公社) 福岡県トラック協会

▽会員事業者数 (2,351 社・3月31日現在)
〒 812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-18-8
☎ 092・451・7878 ㊟ 092・472・6439会長
眞鍋 博俊
㈱博運社
代表取締役会長副会長
三村 彰一 筑豊通運㈱ 取締役会長
中嶋 利文 ㈱西物 代表取締役社長
二又 茂明 久留米運送㈱ 代表取締役 CEO
日向 祥剛 戸畑港運輸㈱ 代表取締役社長
専務理事 西 正博
常務理事 丸山 隆

(公社) 佐賀県トラック協会

▽会員事業者数 (532 社・7月1日現在)
〒 849-0921 佐賀市高木瀬西 3-1-20
☎ 0952・30・3456 ㊟ 0952・31・6441会長
馬渡 雅敏
松浦通運㈱
代表取締役社長副会長
鳥屋 正人 ㈱ロジコム 代表取締役社長
城内 嘉夫 堀部運送九州㈱ 代表取締役社長
愛野 辰昭 肥前通運㈱ 代表取締役社長
専務理事 石橋 憲茂

(公社) 長崎県トラック協会

▽会員事業者数 (521 社・6月30日現在)
〒 851-0131 長崎市松原町 2651-3
☎ 095・838・2281 ㊟ 095・839・8508会長
馬場 邦彦
幸運トラック㈱
代表取締役社長副会長
井石 八千代 ㈱井石 代表取締役社長
筒井 琢磨 ㈱光葉産業運輸 代表取締役社長
永野 貞光 ㈱有馬運送 取締役会長
常務理事 山田 伸一

(公社) 熊本県トラック協会

▽会員事業者数 (774 社・5月31日現在)
〒 862-0901 熊本市東区東町 4-6-2
☎ 096・369・3968 ㊟ 096・369・1194会長
住永 豊武
熊本旭運輸㈱
代表取締役会長副会長
下川 公一郎 城東運輸倉庫㈱ 代表取締役社長
上田 裕子 ㈱AZUMA 代表取締役社長
富田 康方 ㈱亀万運送 代表取締役社長
田上 明仁 ㈱青井運送 代表取締役社長
福田 洋 岱明運輸㈱ 代表取締役社長
専務理事 井上 智
常務理事 松野 完治

(公社) 大分県トラック協会

▽会員事業者数 (526 社・7月1日現在)
〒 870-0905 大分市向原西 1-1-27
☎ 097・558・6311 ㊟ 097・552・1591会長
仲 浩
㈱中津急行
代表取締役社長副会長
山下 恒規 安心院運輸㈱ 代表取締役社長
仲摩 一夫 ㈱別府急配 代表取締役社長
村本 茂 村本重機興(有) 代表取締役社長
専務理事 藤原 隆司
常務理事 益永 浩

(一社) 宮崎県トラック協会

▽会員事業者数 (465 社・7月1日現在)
〒 880-8519 宮崎市恒久 1-7-21
☎ 0985・53・6767 ㊟ 0985・53・2285会長
牧田 信良
㈱マキタ運輸
代表取締役副会長
増田 哲 ㈱高鍋運送 代表取締役
荒木 久次 ㈱荒木運輸 代表取締役
和田 憲明 ㈱トミシマ 代表取締役
元明 吉美 元明運送(有) 代表取締役
専務理事 野中 秋芳
常務理事 大久津 浩

(公社) 鹿児島県トラック協会

▽会員事業者数 (845 社・7月1日現在)
〒 891-0131 鹿児島市谷山港 2-4-15
☎ 099・261・1167 ㊟ 099・261・1169会長
鳥部 敏雄
セイコー運輸㈱
代表取締役副会長
加納 潤一 ㈱昭和貨物 代表取締役
福永 寿一 ㈱大始良運送 代表取締役
岸田 美津志 霧島運輸倉庫㈱ 代表取締役
松下 桂子 ㈱松下運輸 代表取締役
専務理事 山崎 洋一
常務理事 宇都 昌平

(公社) 沖縄県トラック協会

▽会員事業者数 (691 社・5月31日現在)
〒 900-0001 那覇市港町 2-5-23
☎ 098・863・0280 ㊟ 098・863・3591会長
佐次田 朗
九石運送㈱
代表取締役社長副会長
新城 英一 大成通運㈱ 代表取締役社長
伊是名 昇英 琉球倉庫運輸㈱ 代表取締役社長
新垣 正仙 ㈱小緑運輸 代表取締役社長
専務理事 宇崎 勉

(公社) 全日本トラック協会

〒 160-0004 新宿区四谷 3-2-5
全日本トラック総合会館
☎ 03・3354・1009 ㊟ 03・3354・1019会長
坂本 克己
大阪運輸倉庫㈱
代表取締役会長副会長
小林 和男 小丸 成洋 眞鍋 博俊
馬渡 雅敏 田中 亨 浅井 隆
工藤 修二 寺岡 洋一 楠木 寿嗣
庄子 清一 中川 才助 吉田 修一
山口 嘉彦 中村 栄一 吉野 雅山
理事長 梶野 龍二
専務理事 山崎 薫 松崎 宏則
常務理事 山崎 寛

掲示用

2022年度 助成・補助事業一覧
(令和4年度)

令和4年7月末現在

全日本トラック協会・国等の交通事故防止・環境対策関係

助成・補助事業		全 ト 協	国 交 省 等
先進安全自動車 (ASV)	予 算		事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対象機器・装置		①衝突被害軽減ブレーキ【歩行者検知機能付】(車両総重量 3.5t 超のトラック【トラクタ含む】へ装着されるもの) ②ふらつき注意喚起装置、車線維持支援制御装置(トラック【トラクタ含む】へ装着されるもの)※車線逸脱警報装置は対象外 ③ドライバー異常時対応システム(トラック【トラクタ含む】へ装着されるもの) ④先進ライト(車両総重量 3.5t 超のトラック【トラクタ含む】へ装着されるもの) ⑤側方衝突警報装置(車両総重量 3.5t 超のトラック【トラクタ含む】へ装着されるもの) ⑥アルコール・インターロック(トラック【トラクタ含む】へ装着されるもの)
	助成金額		取得費用の 1/2 (1 車両当たり上限：①③④⑥10 万円、②⑤5 万円、①～⑥合わせて 15 万円) ②の装置のうち、同一車両に複数装置を装着する場合は、最も金額の高い装置に対してのみ補助。
	申請期間		令和4年7月22日～令和4年11月30日(令和4年4月1日以降に購入【新車新規登録】した車両が対象)
	その他条件等		中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下)過去3年間に行政処分(警告、勧告は含まない)を受けていないこと 車両の保有台数が5両未満の事業者を除く 補助金名称「先進安全自動車(ASV)の導入に対する支援」
デジタル式運行記録計・ドライブレコーダー	予 算		事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対象機器・装置		① 国土交通大臣が選定したデジタル式運行記録計 ② // 映像記録型ドライブレコーダー ③ // デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダーの一体型(通信機能付一体型を含む)
	助成金額		① デジタル式運行記録計 車載器本体 1/3(1 台あたり上限 2 万円) 事業所用機器 1/3(1 台あたり上限 10 万円) ② ドライブレコーダー 車載器本体 1/3 (1 台あたり上限 1 万円) 事業所用機器 1/3 (1 台あたり上限 3 万円) ③ 一体型 車載器本体 1/3(1 台あたり上限 3 万円) 事業所用機器 1/3(1 台あたり上限 13 万円) ④ 通信機能付一体型 車載器本体 1/3(1 台あたり上限 8 万円) 事業所用機器 1/3(1 台あたり上限 13 万円) 1 事業者あたり上限：80 万円(2 回以上申請する場合を除き、通信機能付一体型の車載器を含めて購入した場合は上限 120 万円)
	申請期間		1次募集：令和4年7月22日～令和4年8月31日 2次募集：令和4年9月1日～令和4年11月30日 (いずれも令和4年4月1日以降導入機器が対象)
	その他条件等		中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下)過去3年間に行政処分(警告、勧告は含まない)を受けていないこと 車両の保有台数が5両未満の事業者を除く 過去に取得し、本補助対象事業の交付を受けた機器(支援を受けようとする機器と同一種類のものに限る。)が設置されている、又は設置されていた自動車を除く 補助金名称「運行管理の高度化に対する支援」
安全装置	予 算	2 億円	事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対象機器・装置		国土交通大臣が選定した次の機器 ①ITを活用した遠隔地における点呼機器 ②運行中における運転者の疲労状態を測定する機器 ③休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器 ④運行中の運行管理機器
	助成金額		取得費用の 1/2 (1 事業者あたり上限：80 万円) ※一部の機器に1台あたりの上限あり
	申請期間		令和4年7月22日～令和4年11月30日 (令和4年4月1日以降導入機器が対象)
	その他条件等		中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下)過去3年間に行政処分(警告、勧告は含まない)を受けていないこと 車両の保有台数が5両未満の事業者を除く 補助金名称「過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援」
安全教育訓練	予 算	8 千万円	事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対 象		国土交通大臣の選定を受けている、事故防止コンサルティング
	助成金額		【一般研修】1万円 【特別研修】受講料の7割を助成(Gマーク認定事業所のドライバー等が受講する場合は全額助成)
	申請期間		令和4年7月22日～令和4年11月30日
	その他条件等		中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下)過去3年間に行政処分(警告、勧告は含まない)を受けていないこと 車両の保有台数が5両未満の事業者を除く 補助金名称「社内安全教育の実施に対する支援」
スクリーニング検査 (睡眠時無呼吸症候群)	予 算	1 億円	事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対象の検査		SASスクリーニング検査のうち健康保険適用外である第1次検査および第2次検査
	助成金額		・第1次検査の半額(上限500円/人) ・第2次検査の半額(上限2,000円/人) ・第1次および第2次検査を同時に行う場合は、合計費用の半額(上限2,500円/人)
	申請期間		各都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい
	その他条件等		
血圧計	予 算	3 千万円	事故防止対策支援推進事業総予算：8.79 億円の内数
	対象機器		管理医療機器かつ特定保守管理医療機器である全自動血圧計(業務用)
	助成金額		取得価格の 1/2 以内、上限 5 万円
	申請期間		各都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい
	その他条件等		中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下)

助成・補助事業		全 ト 協	国 交 省 等
環境対応車 (天然ガストラック・ハイブリッドトラック)	予 算	2 億円の内数	(国交省) 自動車環境総合改善対策費補助金事業：3.92 億円の内数
	助成対象車両	①天然ガストラック ②ハイブリッドトラック (車両総重量 12t 超の大型天然ガストラック及び大型ハイブリッドトラックは「電気トラック・大型天然ガストラック・大型ハイブリッドトラック」の欄を参照)	同左
	新車導入	天然ガストラック(通常車両価格との差額の 1/6) 最大積載量(減トン前) 4t 未満：12 万 2 千円(価格差 73 万円) 最大積載量(減トン前) 4t 以上：45 万 9 千円(価格差 275 万円) ハイブリッドトラック(通常車両価格との差額の 1/8) 最大積載量(減トン前) 4t 未満：9 万 7 千円(価格差 77 万円) 最大積載量(減トン前) 4t 以上：33 万 5 千円(価格差 268 万円)	新車導入 天然ガストラック(通常車両価格との差額の 1/3) 最大積載量(減トン前) 4t 未満：24 万 3 千円(価格差 73 万円) 最大積載量(減トン前) 4t 以上：91 万 6 千円(価格差 275 万円) ハイブリッドトラック(通常車両価格との差額の 1/3) 最大積載量(減トン前) 4t 未満：25 万 6 千円(価格差 73 万円) 最大積載量(減トン前) 4t 以上：89 万 3 千円(価格差 268 万円)
	使用経路車両改造	天然ガス改造車で、2tクラス、4tクラスとも 10 万円 大型天然ガス改造車は対象外	使用経路車両改造 天然ガス改造車で、改造費(価格差と同額)の 1/3 以内 最大積載量(減トン前) 4t 未満：24 万 3 千円(価格差 73 万円) 最大積載量(減トン前) 4t 以上：91 万 6 千円(価格差 275 万円)
	申請期間	各都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい	交付予定枠の申請 令和4年9月1日～令和4年9月16日 通常申請 令和4年11月1日～令和4年11月30日(令和5年1月1日～令和5年3月31日に登録の車両) 実績申請 登録後 30 日以内(令和4年4月1日～令和4年12月31日に登録の車両)但し、令和4年10月31日までに登録した車両はすべて令和4年11月30日までに申請
環境対応車 (電気トラック・大型天然ガストラック・大型ハイブリッドトラック)	予 算	同上	(国交省・環境省連携) 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業：6.65 億円の内数 ※補助金執行団体：公益財団法人日本自動車輸送技術協会
	助成対象車両	①電気トラック(車両総重量 2.5t 超) ②大型天然ガストラック(車両総重量 12t 超) ③大型ハイブリッドトラック(車両総重量 12t 超)	①電気トラック(車両総重量 2.5t 超) ②大型天然ガストラック(車両総重量 12t 超) ③大型ハイブリッドトラック(車両総重量 12t 超)
	助成金額	①電気トラック 30 万円(定額) ②大型天然ガストラック：100 万円(定額) ③大型ハイブリッドトラック：30 万円(定額)	①電気トラック：通常車両価格との差額の 2/3 ②大型天然ガストラック：通常車両価格との差額の 1/2 ③大型ハイブリッドトラック：通常車両価格との差額の 1/2
	申請期間	各都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい	通常申請 令和4年6月1日～令和5年1月31日 実績申請 令和4年4月1日～令和5年1月31日
	その他条件	・令和4年4月1日から令和5年3月10日までの間に新車新規登録が完了するもの ・対象となる車両型式は全ト協が公表するものに限り ・CNG とガソリンの併用(バイフューエル)車は、「天然ガストラック」として助成対象(定額5万円) ・原則として国の補助金を併用すること(協調補助) ・廃車の有無は問わない ・リースによる導入も可	・令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に新車新規登録が完了するもの ・全ト協、使用の本拠の位置が属する地方自治体および都道府県と協などから助成金を受けることが必要(協調補助) ・環境対応車の年間3台以上(リースによる導入を含む)補助を受けない車両を含む)導入。ただし、Gマークやグリーン経営認証制度等の認証を取得している場合、または経年車の廃車を伴う場合は、1台からの導入が可。 ・廃車の有無は問わない ・リースによる導入も可
低炭素型ディーゼルトラック	予 算		(国交省・環境省連携) 低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業：28 億円 ※補助金執行団体：一般財団法人環境優良車普及機構
	助成対象車両		低炭素型ディーゼルトラック(車両総重量 3.5t 超のディーゼルトラックのうち、指定の燃費基準および排ガス基準を満たすもの)
	助成金額		低炭素型ディーゼルトラック(大型：GVW12t 超、中型：GVW7.5t 超 12t 以下、小型：GVW3.5t 超 7.5t 以下) ・廃車ありの場合：大型 75 万円又は 50 万円※、中型 42 万円、小型 15 万円 ・廃車なしの場合：大型 50 万円又は 37.5 万円※、中型 28 万円、小型 10 万円 ※燃費基準達成レベルによる
	申請期間		令和4年5月30日～令和5年1月31日
	その他条件		・令和4年4月1日～令和5年1月31日の間に新車新規登録が完了するもの ・中小企業者(資本金3億円以下又は従業員300人以下) ・1事業者当たり2台の申請 ・当該年度およびその後1年の二酸化炭素排出削減量および燃費改善効果の報告などが要件 ・対象となる車両型式は執行団体が公表するものに限り ・廃車の有無は問わない ・リースによる導入も可
車両動態管理システム	予 算		(国交省・経済産業省) トラック輸送の省エネ化推進事業 ※補助金執行団体：パシフィックコンサルタンツ株式会社
	対象機器		※別途全ト協のホームページ等でお知らせします。
	助成金額		
	申請期間		
	その他条件等		
支援機器 アイドリングストップ	予 算	5 千万円	
	対象機器	① エアヒータ ② 車載バッテリー式冷房装置	
	助成金額	機器の取得価格の 1/2 以内(上限6万円)	
	申請期間	各都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい	
	その他条件等		

- ・車両および機器に対する助成事業・補助事業は、リースも可(血圧計は除く)。
- ・リースの場合、国等の補助事業は貨物自動車運送事業者(車両及び機器を貸し渡す自動車リース事業者)が申請者。全ト協助成事業については、リースであっても貨物自動車運送事業者が申請者。
- ・全ト協の助成事業の内容については、全ト協交通・環境部(☎03-3354-1045)までお問い合わせください。なお、申し込み詳細については、所属する各都道府県トラック協会までお問い合わせください。
- ・国交省等の補助金の詳細については、全ト協ホームページの「助成制度」に各補助金のリンクを掲載しておりますのでご覧ください。



全ト協助成制度ホームページ

令和3年の交通事故統計分析結果

掲示用

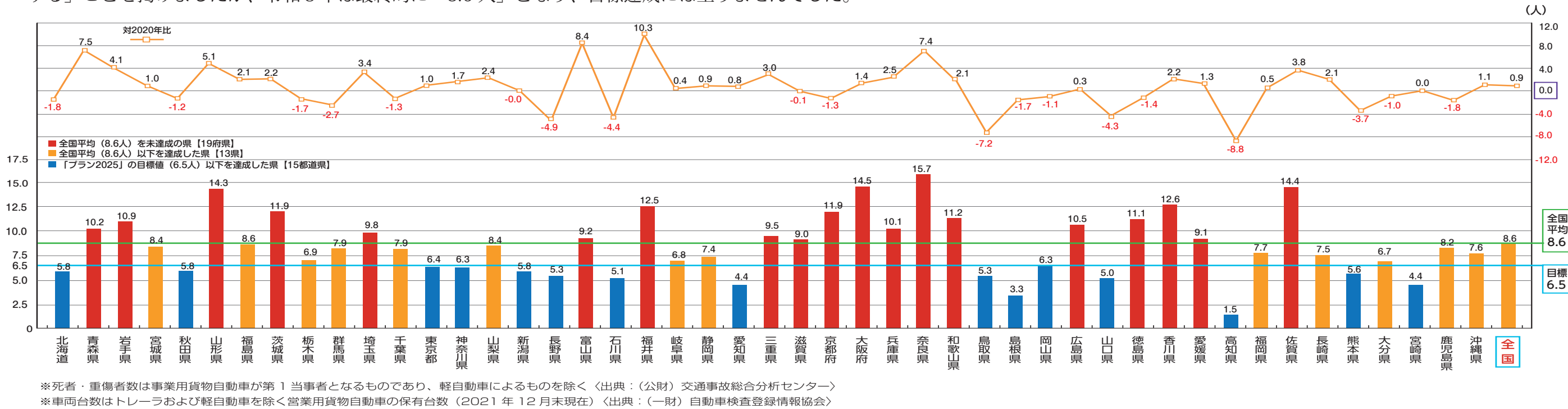
【車籍別】事業用トラックを第1当事者とする死亡・重傷事故

対象は事業用貨物自動車(軽を除く)が第1当事者となる死亡・重傷事故。なお、「車両相互」での第2当事者となる「車両」には道路交通法上の「軽車両」である「自転車等」を含む

国土交通省がトラック運送事業における令和7年までに達成すべき目標値を「総合安全プラン2025」として公表したことを受け、全日本トラック協会では、「トラック事業における総合安全プラン2025」を定めて令和7年度までの目標を設定。この達成を目指して各種事故防止活動に取り組んでいます。

「トラック事業における総合安全プラン2025」目標値：車両台数1万台当たりの死者数と重傷者数の合計

「プラン2025」における各都道府県(車籍別)の共有目標として、「事業用トラック(軽貨物を除く)を第1当事者とする死者数と重傷者数の合計を車両台数1万台当たり『6.5人以下』とする」ことを掲げましたが、令和3年は最終的に「8.6人」となり、目標達成には至りませんでした。

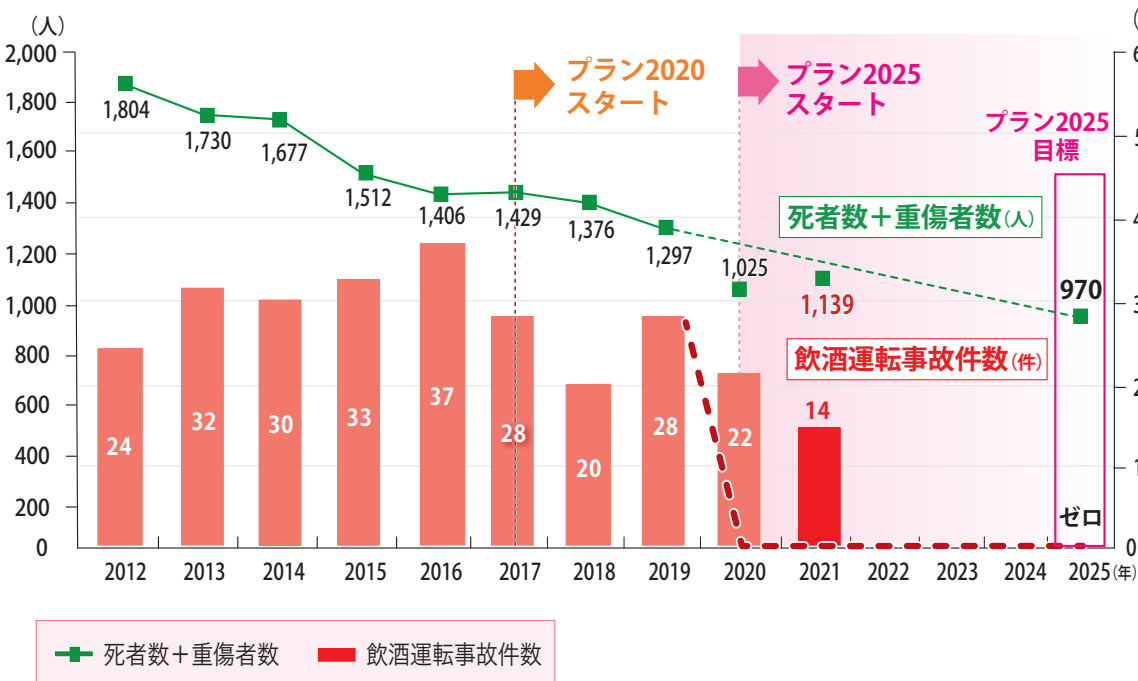


「プラン2025」数値目標と現況

令和3年中の死亡・重傷事故の合計件数は1,065件、死者数・重傷者数の合計は1,139人で、「トラック事業における総合安全プラン2025」の目標である「970人」は未達となっている。

事業用トラック1万台当たりの死者数と重傷者数の合計は8.6人で、目標である「6.5人」を2.1人上回った。

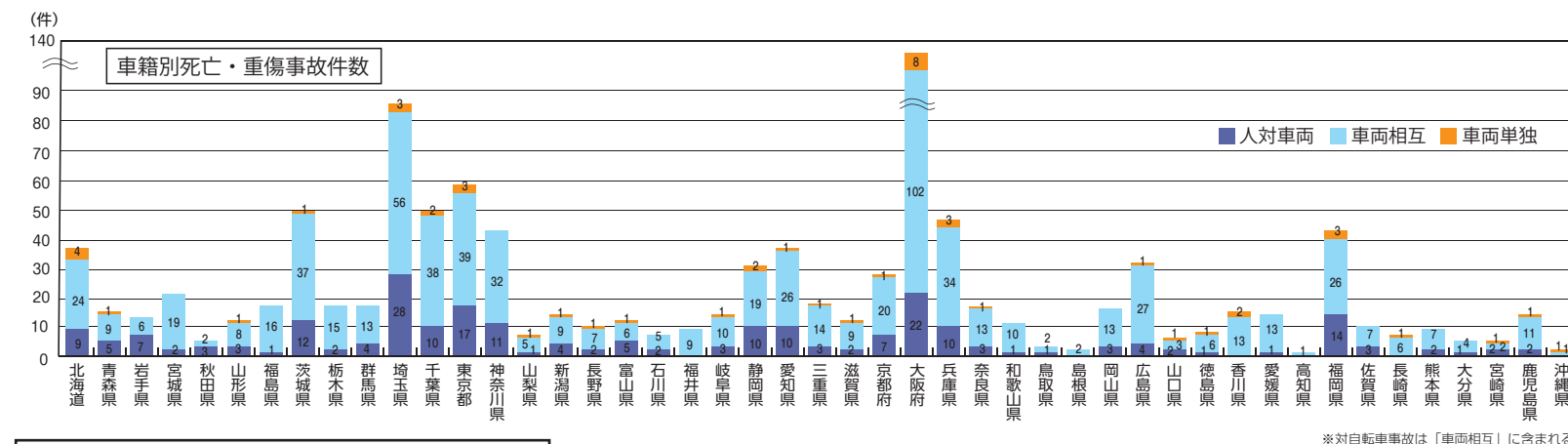
飲酒による人身事故件数は14件と、減少傾向にはあるものの飲酒運転根絶には至っていない。



車籍別死亡・重傷事故の発生状況

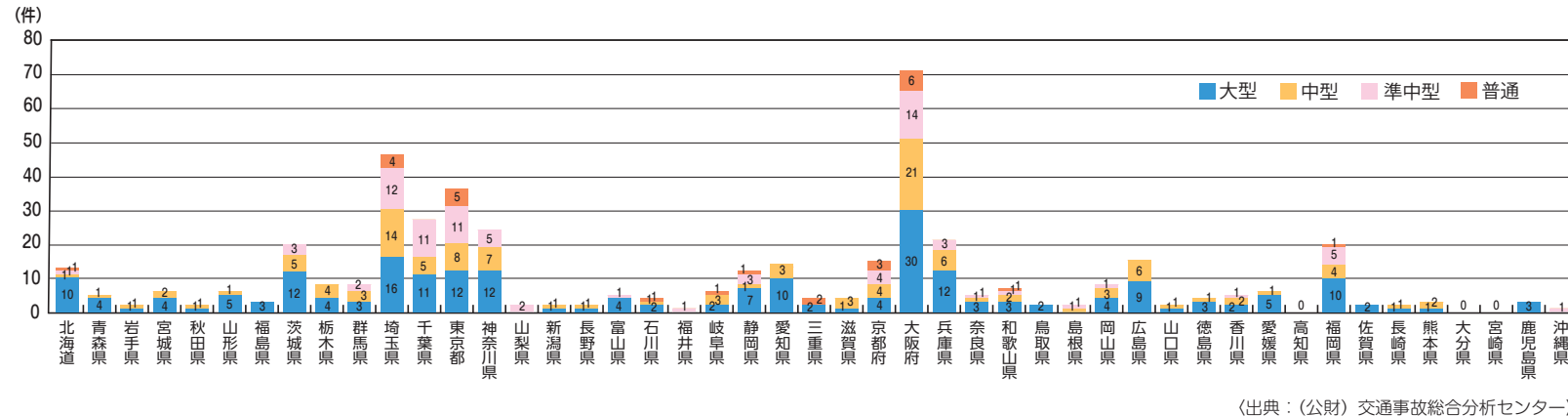
●事故類型別

死亡・重傷事故を事故類型別でみると、「車両相互」が多い傾向にあり、事故発生件数の多い順は、「大阪府」、「埼玉県」、「東京都」、「千葉県」、「茨城県」、「兵庫県」、「神奈川県」となっている。



●交差点事故の車種区分別(追突を除く)

交差点での事故件数が最も多いのは「大阪府」、「埼玉県」と続き、車種区分では「大型車」が全体の約半数を占める。



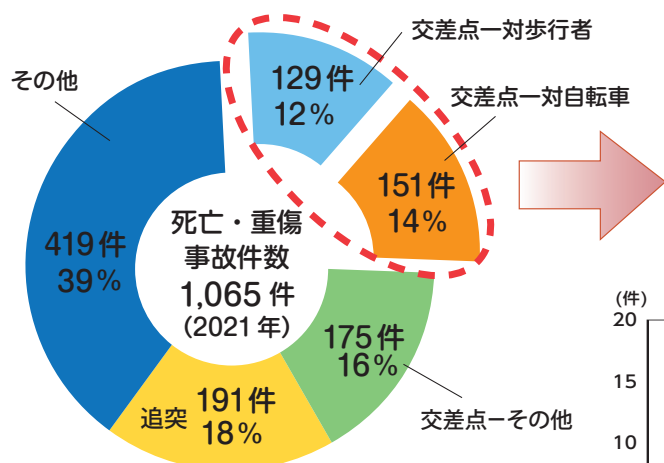
交差点における死亡・重傷事故(対歩行者・対自転車別)の発生状況

・事業用トラックが第1当事者となる交差点における対歩行者、対自転車の死亡・重傷事故(280件)は、追突事故(191件)の約1.5倍

・「左折時」：8割以上が対自転車事故(92件)。一方の対歩行者事故(17件)では、約9割を大型が占める

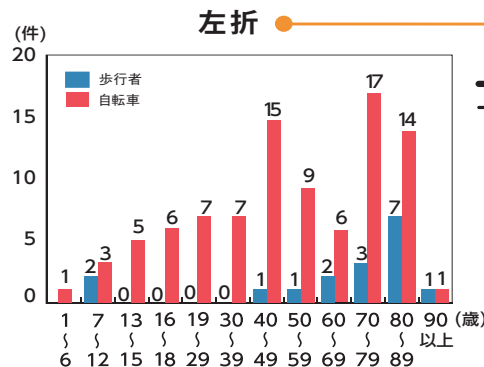
・「右折時」：8割が対歩行者事故(76件)で、その7割以上が60歳以上。対歩行者・自転車事故とともに大型と中型が多く、全体の8割近くを占める

・「直進時」：対自転車事故(41件)、対歩行者事故(36件)ともに中型が多く、全体の約4割を占める

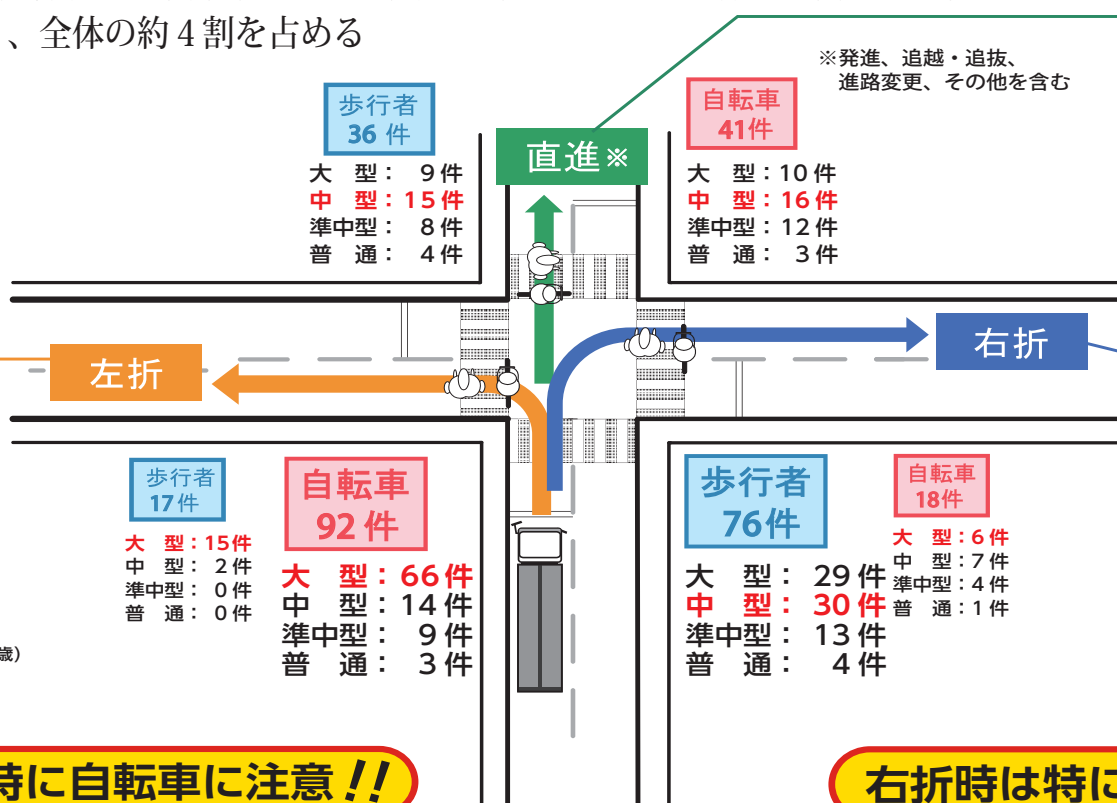


車両区分の解説

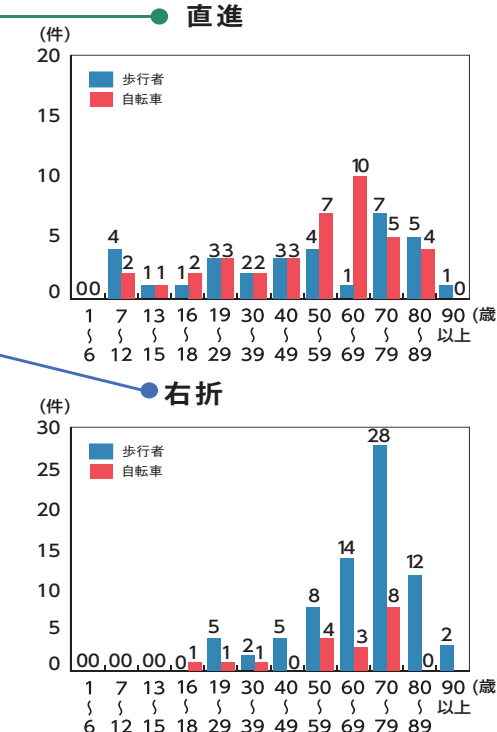
大 型：車両総重量 11t 以上
中 型：7.5t 以上 11t 未満
準中型：3.5t 以上 7.5t 未満
普 通：3.5t 未満
※軽自動車は含まない



大型車の左折時は特に自転車に注意!!



右折時は特に高齢歩行者に注意!!



(出典：(公財)交通事故総合分析センター)